

平 成 1 9 年 度

仙北市公営企業会計決算審査意見書

仙 北 市 監 査 委 員

仙 監 発 第 42 号
平 成 20 年 8 月 19 日

仙北市長 石 黒 直 次 様

仙北市監査委員 三 浦 一 平

仙北市監査委員 藤 原 助 一

平成19年度仙北市公営企業会計の決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成19年度仙北市病院事業会計、同温泉事業会計及び同水道事業会計の決算並びにその関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

平成 19 年度仙北市公営企業会計決算審査意見	1
第 1 審査の対象	1
第 2 審査の期間	1
第 3 審査の方法	1
第 4 審査の結果	1
・ 病院事業(市立田沢湖病院)会計	3
1. 業務実績	3
2. 経営成績	3
3. 財政状態	3
4. む す び	4
予算執行状況、経営成績及び財政状態	5
1. 業 務 実 績	5
2. 予算執行状況	6
3. 経 営 成 績	8
4. 財 政 状 態	15
5. 経 営 分 析	17
・ 病院事業(市立角館総合病院)会計	21
1. 業務実績	21
2. 経営成績	21
3. 財政状態	21
4. む す び	22
予算執行状況、経営成績及び財政状態	23
1. 業 務 実 績	23
2. 予算執行状況	24
3. 経 営 成 績	26
4. 財 政 状 態	33
5. 経 営 分 析	35

・温泉事業会計	39
1.業務実績	39
2.経営成績	39
3.財政状態	39
4.むすび	40
予算執行状況、経営成績及び財政状態	41
1.業務実績	41
2.予算執行状況	42
3.経営成績	44
4.財政状態	49
5.経営分析	51
・水道事業会計	55
1.業務実績	55
2.経営成績	55
3.財政状態	56
4.むすび	56
予算執行状況、経営成績及び財政状態	58
1.業務実績	58
2.予算執行状況	60
3.経営成績	63
4.財政状態	70
5.経営分析	72

凡 例

- 1 . 本意見書で用いる千円単位の金額は、原則として単位未満を、四捨五入した。
- 2 . 本意見書で用いた比率は、原則として小数点以下第2位もしくは小数点以下第3位を四捨五入した。従って、内訳の計が合計と一致しない場合もある。また、必要に応じて端数を調整したものもある。
- 3 . 表中で該当数値のないものは、ハイフン「 - 」で表示した。
- 4 . 負数は、マイナス記号の代わりに「 」の符号を付して表示した。なお、欠損金など慣習に従ったものもある。
- 5 . 表中で、数値による表記ができないもの、または数値表記によらない方が分かりやすいと判断した場合については「皆減」、「皆増」等の表現を用いたものもある。
- 6 . 平成17年度については、合併に伴い、年度途中に打ち切り決算が成されているが、「平成17年4月1日から平成18年3月31日まで」を当該事業年度とした。また、必要と思われるものについては、合併前である平成16年度以前の決算を用いた。
- 7 . 本決算審査における決算分析で用いた諸指標については、既知の決算分析手法のうち公営企業会計決算分析に一般的に用いられているものによった。よって、本意見書で用いた諸指標の有意性について、統計学等による検証は、特に行っていない。
- 8 . 本意見書中、水道事業の合併前の決算数値は、角館町水道事業、田沢湖町上水道事業及び田沢湖町簡易水道事業を合併したものである。

平成 1 9 年度仙北市公営企業会計 決 算 審 査 意 見

第 1 審査の対象

平成 1 9 年度仙北市病院事業会計決算

平成 1 9 年度仙北市温泉事業会計決算

平成 1 9 年度仙北市水道事業会計決算

第 2 審査の期間

平成 2 0 年 6 月 1 7 日から平成 2 0 年 7 月 3 1 日まで

第 3 審査の方法

- 1 市長から提出された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属書類が、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ企業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか否かを審査した。
- 2 この決算における予算執行の結果が、地方公営企業経営の基本原則である経済性を発揮し、公共の福祉に寄与しているかどうかを審査した。
- 3 この審査は関係諸帳簿及び証拠書類等との照合、併せて関係職員からの説明を求めるなど、通常実施すべき審査をしたほか、必要と認めるその他の審査を実施した。
- 4 病院事業については、田沢湖病院及び角館総合病院の2病院を経営しており、それぞれが独立した経営形態をとっている。地方公営企業法の規定によれば、仙北市病院事業として一つの事業ではあるが、決算関係書類もそれぞれに調整されていることから、両病院の経営実態をより正確に把握するという視点に立ち、田沢湖病院及び角館総合病院ごとに審査した。

第 4 審査の結果

- 1 各企業の会計処理は、地方公営企業法及び関係法令等に定められた会計原則及び手続きに従ってなされており、かつ決算書類及び付属書類は法令等に準拠して作成されていた。
よって、財務諸表は平成 2 0 年 3 月 3 1 日現在の財政状態並びに事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。
- 2 決算計数は正確であると認めた。
- 3 本事業年度における予算執行は、所期の目的に従い、おおむね適正に執行されたものと認めた。

なお、各事業会計の状況及び意見は次のとおりである。

平成 1 9 年 度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

(田 沢 湖 病 院)

病院事業(市立田沢湖病院)会計

1. 業務実績

患者利用状況は、前年度に比較して、入院延患者数は11.5%増加の9,385人となり、外来延患者数は7.2%減少の38,548人となっている。一日平均患者数では、前年度に比較して入院が2.5人増の25.6人、外来が12.3人減の157.3人である。

また、病床利用率は前年度に比較して4.3ポイント上昇の42.7%となっている。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると、入院患者一人一日あたりの収益は減少したが患者数の増加により、入院収益は12,384千円(5.8%)増加し、外来では患者数の減により外来収益が20,616千円(4.3%)減少している。また、18年9月から救急指定病院告示を返上したことに伴い、救急告示病院一般会計負担金が25,300千円(皆減)減少するなどにより、総収益は35,035千円(4.1%)減少して811,334千円となっている。

一方、総費用は、角館総合病院との人事交流等もあって職員給与費が46,888千円(8.7%)減となるなどにより、40,704千円(3.8%)減少して1,041,888千円となっている。

この結果、当期純損失が前年度に比べて5,669千円減少の230,554千円となったものの、累積欠損金は420,380千円に増加している。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の全ての指標が前年度よりも下降し、いずれも適正比率100%を大きく下回る70%台となっており悪化状態を示している。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は建物及び構築物などの減により、65,773千円(2.1%)減少し、流動資産では未収金が6,782千円(7.0%)の増であるが、現金預金が102,556千円(89.7%)の減などで、97,641千円(43.6%)減少した結果、合計では163,414千円(4.8%)の減少となっている。

(2) 負債・資本について

負債は、流動負債のみで、前年度に比較すると、未払金が21,828千円(37.7%)の増、新たに一時借入金48,900千円(皆増)が発生したことなどにより、合計では71,440千円(123.4%)の増加となっている。

資本は、資本金については借入資本金の減などにより976千円(微減)減少し、剰余金は資本剰余金が3,324千円(0.3%)減、利益剰余金は建設改良積立金の欠損金処理のための処分費93,946千円(皆減)減、累積欠損金は136,608千円(48.1%)増となり、合計では234,854千円(7.0%)の減少となっている。

(3)財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率ともに大きく減少して適正比率を大幅に下回り、資金不足を生じる結果となっている。

固定資産対長期資本比率は100.1%と5.1ポイント上昇している。比率が100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債で調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味するもので、現に一時借入金が残る結果となった。

財務的安全性判断指標の固定比率は273.4%、負債比率は184.4%と、ともに適正比率100%以下を大幅に上回る結果となって、財政的に不安定さを示している。

4.むすび

田沢湖病院事業は、18年度の診療報酬及び薬価等の引き下げ実施の影響や、医師不足など厳しい経営環境のもとで、角館総合病院との人事交流による職員給与費の削減などを図っているが、医業収益の減少を止めることができなかったことで、当期純損失が2億3,055万円の赤字決算となっている。また、運営資金不足から年度末において一時借入金が生じるなど、今後の経営は一段と厳しさを増すものと予測する。

このような経営内容の悪化については詳細な分析が必要であるが、9月から常勤医師1名を迎え入れ3人体制となってから、入院患者の増加などの改善傾向をみるに、従来の常勤医師数を充足できていないことが主な要因と捉えざるを得ない状況にある。

当面の課題解決策としては常勤医師の充足であり、このことに対する取り組みとして、病院と市長部局とが連携し、医師招聘活動に努力されていることは認められる。

これからの自治体病院経営を取り巻く環境は、国・地方の財政運営の困難さにより一層厳しさを増すものと予想される。また、地域における医師確保は、相変わらず相当な困難が伴っていると推量し、医師不足が病院事業の経営存続そのものに大きな影響を及ぼすものと危惧せざるを得ない。

このことから、仙北市の医療環境の向上のためにも、角館総合病院との連携等についての具体的な方策を早期に示すべきと考えるが、20年度に入り市立病院等改革推進計画策定委員会が設置されたとのことで、住民に理解の得られる方策が打ち出されるものと期待する。

地域住民が安心して暮らせるためにも、安全で良質な医療提供と病院経営の健全化に一層努力されることを要望する。

なお、未収金の患者負担滞納分については、前年度より191千円(5.5%)減少しており、未収金解消に努力されていることがうかがえるが、資金不足が生じていることから現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止にも鋭意努力されたい。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

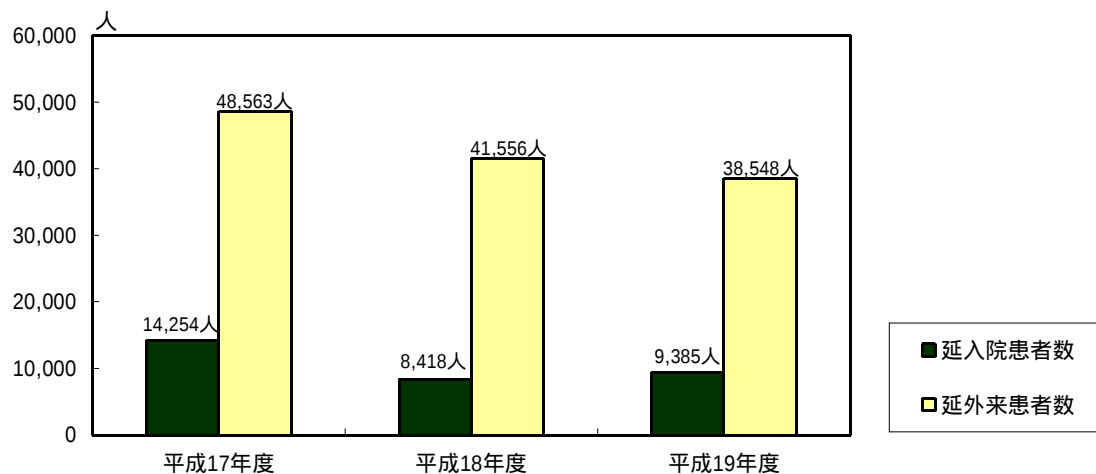
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

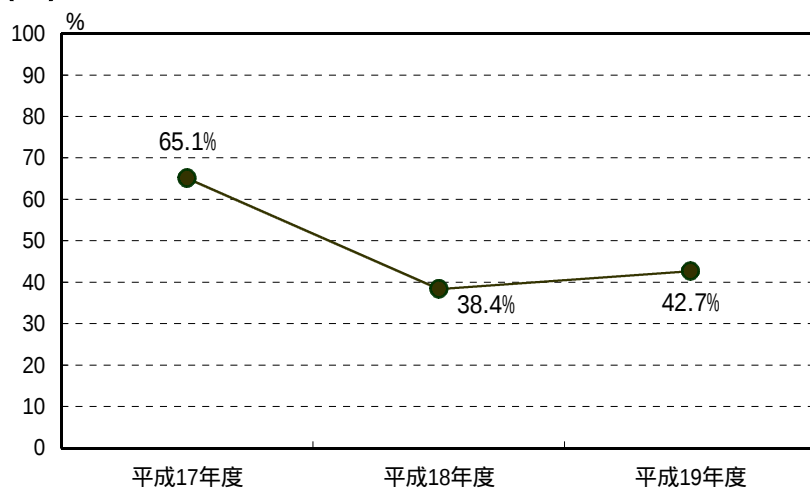
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	60	60	60	0
病 床 利 用 率			%	65.1	38.4	42.7	4.3
患 者 数	入 院	延 人 数	人	14,254	8,418	9,385	967
		一 日 平 均	人	39.1	23.1	25.6	2.5
	外 来	延 人 数	人	48,563	41,556	38,548	3,008
		一 日 平 均	人	199.0	169.6	157.3	12.3

(1) 延入院患者数及び延外来患者数の推移



(2) 病床利用率の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 田沢 収湖 病院 益院	1. 医 業 収 益	940,265,000	713,128,550	227,136,450	75.8
	2. 医 業 外 収 益	100,078,000	99,710,258	367,742	99.6
	3. 特 別 利 益	2,000	0	2,000	0.0
	計	1,040,345,000	812,838,808	227,506,192	78.1
事市 立業 田沢 費湖 病院 用院	1. 医 業 費 用	1,064,641,000	1,012,362,496	52,278,504	95.1
	2. 医 業 外 費 用	33,702,000	31,030,500	2,671,500	92.1
	3. 特 別 損 失	2,000	0	2,000	0.0
	4. 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	計	1,100,345,000	1,043,392,996	56,952,004	94.8
差 引(計)		60,000,000	230,554,188	-	-

病院事業収益の対予算現額執行率は、78.1%となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、94.8%で、56,952千円の不用額を生じている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、230,554千円となり、当期純損失も同額の230,554千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 本立 田的 沢湖 収病 入院	1. 出 資 金	1,953,000	1,952,705	295	100.0
	2. 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
	計	1,954,000	1,952,705	1,295	99.9
資市 本立 田的 沢湖 支病 出院	1. 建 設 改 良 費	0	0	0	0
	2. 企業債償還金	2,930,000	2,929,058	942	100.0
	計	2,930,000	2,929,058	942	100.0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額976,353円は、一時借入金976,353円で措置している。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)は、いずれも適正に執行されていた。

しかし、他会計からの補助金(予算第9条)については、医師の研究研修費分が実績額の1/2補助ということで、わずかではあるが議決予算額を超過して執行されていた。このことについては、金額の多寡に関わらず、議決事項であり、事前に補正の手続きをするべきであった。

各項目の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第7条	一時借入金	300,000,000	111,400,000	188,600,000	
第8条	職員給与費	511,125,000	494,091,011	17,033,989	(うち仮払消費税及び地方消費税103,170円)
	交際費	660,000	252,800	407,200	(うち仮払消費税及び地方消費税6,893円)
第9条	他会計からの補助金	10,473,000	10,497,991	24,991	
第10条	たな卸資産購入限度額	354,851,000	324,214,144	30,636,856	(うち仮払消費税及び地方消費税15,262,618円)

3.経営成績

(1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	711,699,262	医 業 費 用	990,944,239	医 業 損 益	279,244,977
医 業 外 収 益	99,634,788	医 業 外 費 用	50,943,999	医 業 外 損 益	48,690,789
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	811,334,050	総 費 用	1,041,888,238	当 期 純 損 益	230,554,188

医業損益で279,245千円の損失、医業外損益で48,691千円の利益となっており、この結果、230,554千円の純損失を生じ、累積欠損金は420,380千円となっている。

(2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、％)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	920,966,606	746,172,053	711,699,262	34,472,791	4.6
入 院 収 益	332,400,008	212,808,103	225,192,268	12,384,165	5.8
外 来 収 益	531,727,781	479,190,120	458,574,505	20,615,615	4.3
他会計負担金	21,500,000	25,300,000	0	25,300,000	皆減
その他医業収益	35,338,817	28,873,830	27,932,489	941,341	3.3
医 業 費 用	1,049,987,124	1,029,452,098	990,944,239	38,507,859	3.7
職 員 給 与 費	523,385,220	540,875,695	493,987,841	46,887,854	8.7
材 料 費	339,130,548	302,686,872	304,688,222	2,001,350	0.7
経 費	119,759,242	120,360,631	129,346,453	8,985,822	7.5
減価償却費	66,570,942	64,734,987	62,283,442	2,451,545	3.8
資産減耗費	0	0	166,191	166,191	皆増
研究研修費	1,141,172	793,913	472,090	321,823	40.5
医 業 損 益	129,020,518	283,280,045	279,244,977	4,035,068	-

医業損益を前年度と比較すると、

医業収益は34,473千円(4.6%)減少しており、項目別にみると、入院収益12,384千円(5.8%)の増、外来収益20,616千円(4.3%)、他会計負担金25,300千円(皆減)、その他医業収益941千円(3.3%)の減となっている。

医業費用は38,508千円(3.7%)減少しており、項目別にみると、材料費2,001千円(0.7%)、経費8,986千円(7.5%)、資産減耗費166千円(皆増)の増、職員給与費46,888千円(8.7%)、減価償却費2,452千円(3.8%)、研究研修費322千円(40.5%)の減となっている。

この結果、医業損益は279,245千円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	106,121,573	100,196,936	99,634,788	562,148	0.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,730	105,021	152,974	47,953	45.7
他会計補助金	10,905,665	10,690,885	10,497,991	192,894	1.8
他会計負担金	79,092,335	84,798,444	84,910,904	112,460	0.1
患者外給食収益	1,193,200	322,000	316,800	5,200	1.6
患者外寝具収益	24,342	27,943	16,639	11,304	40.5
その他医業外収益	14,903,301	4,252,643	3,739,480	513,163	12.1
医 業 外 費 用	63,620,516	50,695,016	50,943,999	248,983	0.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	26,448,000	26,448,000	26,504,304	56,304	0.2
患者外給食材料費	1,459,623	611,103	592,376	18,727	3.1
患者外寝具費用	3,915	3,301	2,732	569	17.2
雑 損 失	35,708,978	23,632,612	23,844,587	211,975	0.9
医 業 外 損 益	42,501,057	49,501,920	48,690,789	811,131	-

医業外損益を前年度と比較すると、

医業外収益は562千円(0.6%)減少しており、項目別にみると、受取利息及び配当金48千円(45.7%)、他会計負担金112千円(0.1%)の増、他会計補助金193千円(1.8%)、患者外給食収益5千円(1.6%)、患者外寝具収益11千円(40.5%)、その他医業外収益513千円(12.1%)の減となっている。

医業外費用は249千円(0.5%)増加しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費56千円(0.2%)、雑損失212千円(0.9%)の増、患者外給食材料費19千円(3.1%)、患者外寝具費用1千円(17.2%)の減となっている。

この結果、医業外損益は48,691千円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	253,900	0	0	0	-
過年度損益修正益	253,900	0	0	0	-
特 別 損 失	3,368,107	2,445,084	0	2,445,084	皆減
過年度損益修正損	3,368,107	2,445,084	0	2,445,084	皆減
特 別 損 益	3,114,207	2,445,084	0	2,445,084	-

特別利益は昨年度に引き続き発生していない。

特別損失は2,445千円(皆減)減少している。

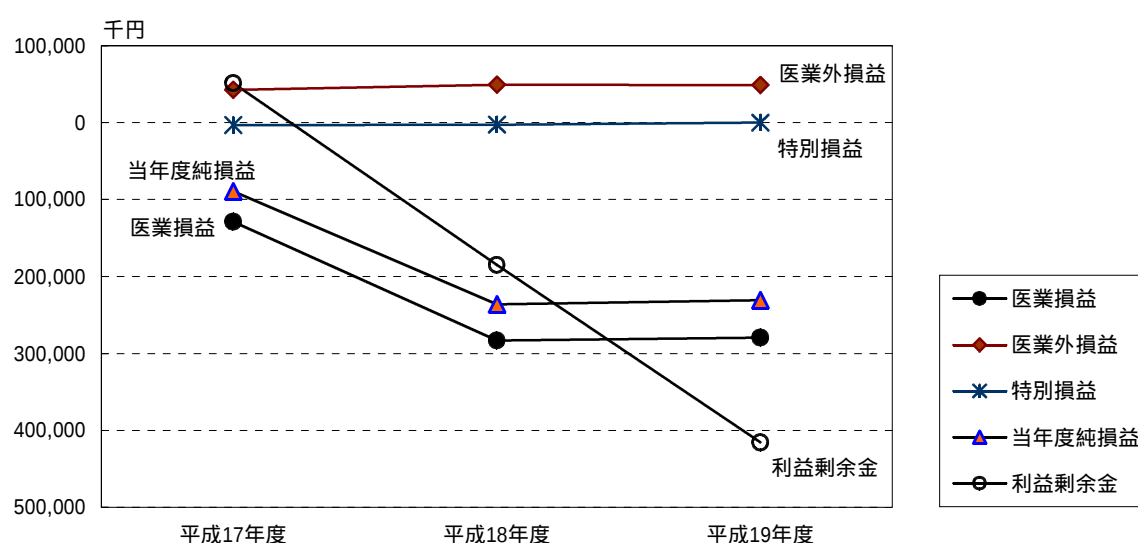
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

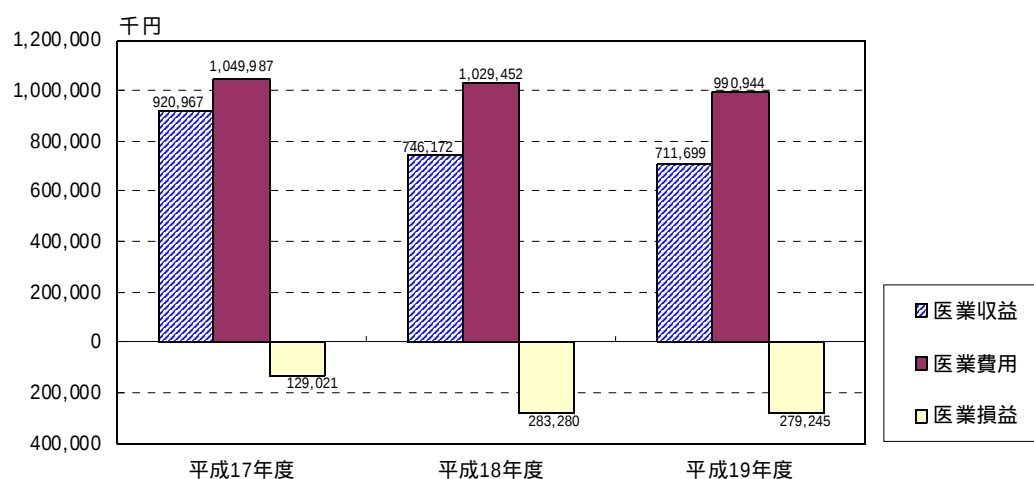
(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	920,966,606	746,172,053	711,699,262	34,472,791	4.6
医 業 費 用	1,049,987,124	1,029,452,098	990,944,239	38,507,859	3.7
医 業 損 益	129,020,518	283,280,045	279,244,977	4,035,068	-
医 業 外 収 益	106,121,573	100,196,936	99,634,788	562,148	0.6
医 業 外 費 用	63,620,516	50,695,016	50,943,999	248,983	0.5
医 業 外 損 益	42,501,057	49,501,920	48,690,789	811,131	-
特 別 利 益	253,900	0	0	0	-
特 別 損 失	3,368,107	2,445,084	0	2,445,084	皆減
特 別 損 益	3,114,207	2,445,084	0	2,445,084	-
総 収 益	1,027,342,079	846,368,989	811,334,050	35,034,939	4.1
総 費 用	1,116,975,747	1,082,592,198	1,041,888,238	40,703,960	3.8
当 年 度 純 損 益	89,633,668	236,223,209	230,554,188	5,669,021	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	47,548,869	283,772,078	420,380,177	136,608,099	-
利 益 剰 余 金	51,351,220	185,223,016	415,777,204	230,554,188	-

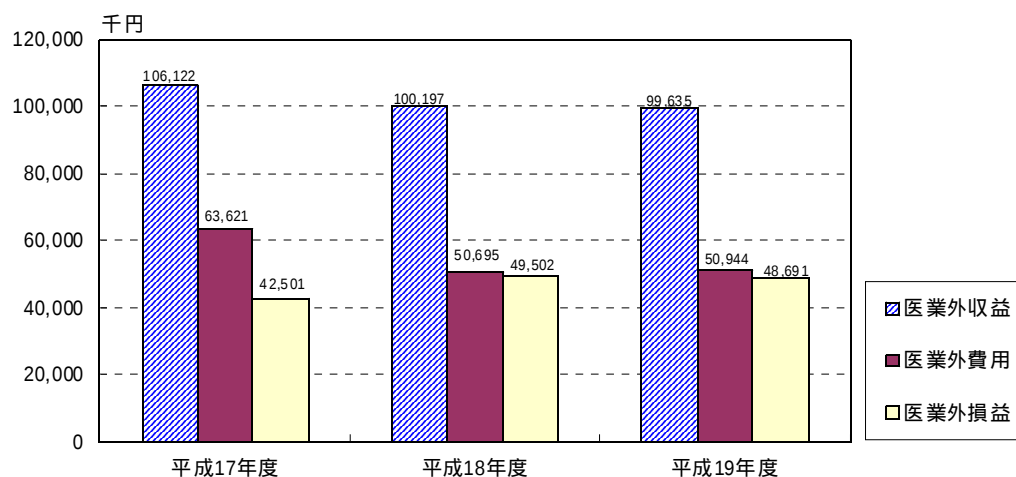
医業損益、医業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



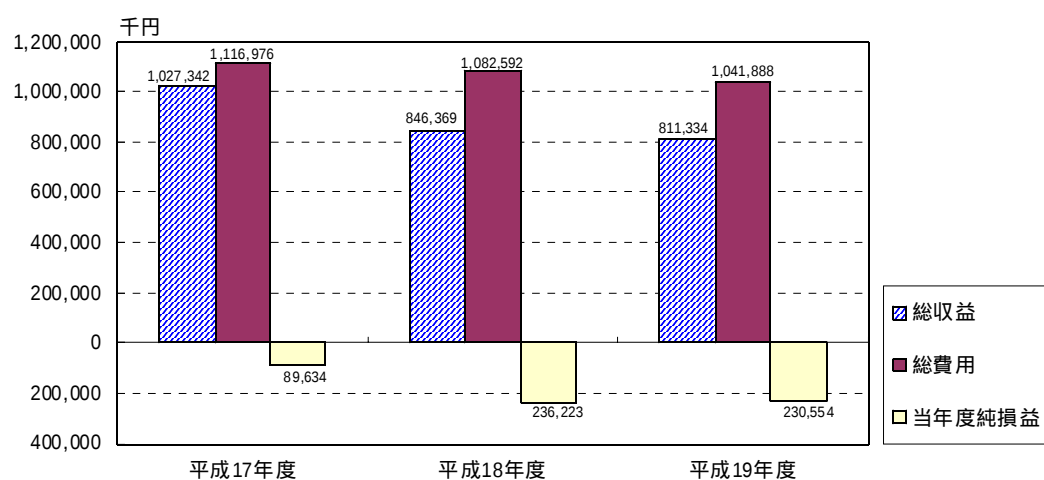
医業収益、医業費用及び医業損益の推移



医業外収益、医業外費用及び医業外損益の推移



総収益、総費用及び当年度純損益の推移



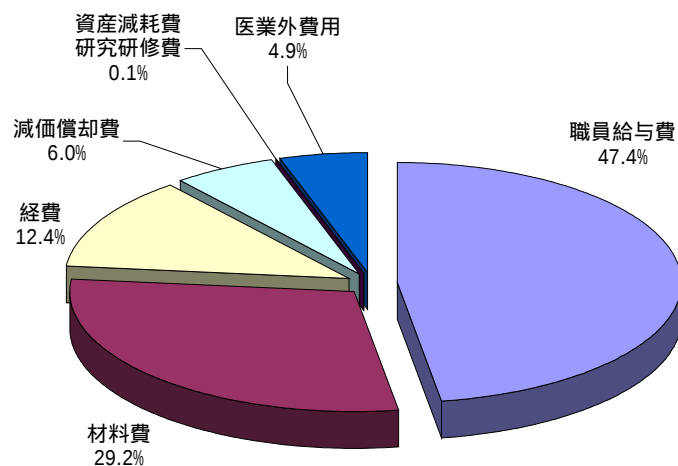
(6)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	523,385,220	46.9	540,875,695	50.0	493,987,841	47.4	46,887,854	8.7
材 料 費	339,130,548	30.4	302,686,872	28.0	304,688,222	29.2	2,001,350	0.7
経 費	119,759,242	10.7	120,360,631	11.1	129,346,453	12.4	8,985,822	7.5
減 価 償 却 費	66,570,942	6.0	64,734,987	6.0	62,283,442	6.0	2,451,545	3.8
資 産 減 耗 費	0	0.0	0	0.0	166,191	0.0	166,191	皆増
研 究 研 修 費	1,141,172	0.1	793,913	0.1	472,090	0.1	321,823	40.5
医 業 外 費 用	63,620,516	5.7	50,695,016	4.7	50,943,999	4.9	248,983	0.5
特 別 損 失	3,368,107	0.3	2,445,084	0.2	0	0.0	2,445,084	皆減
合 計	1,116,975,747	100.0	1,082,592,198	100.0	1,041,888,238	100.0	40,703,960	3.8

平成19年度費用構成



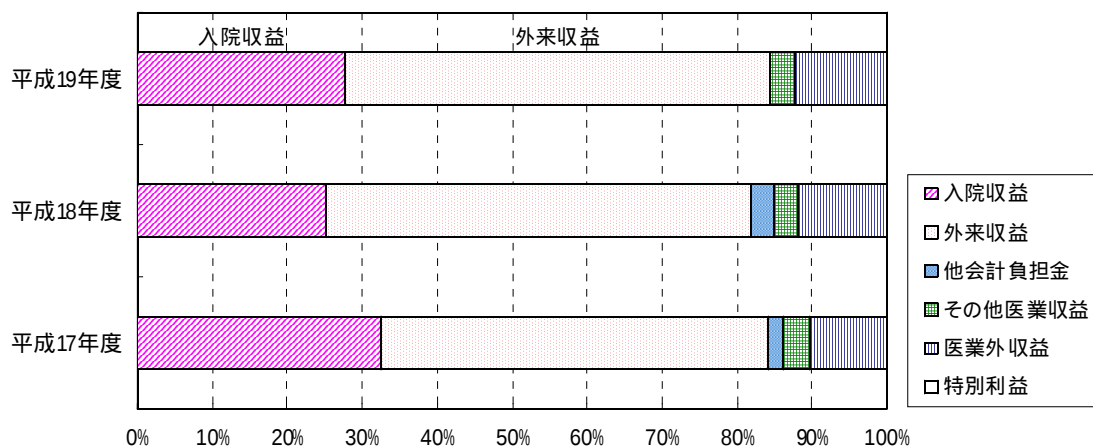
(7)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

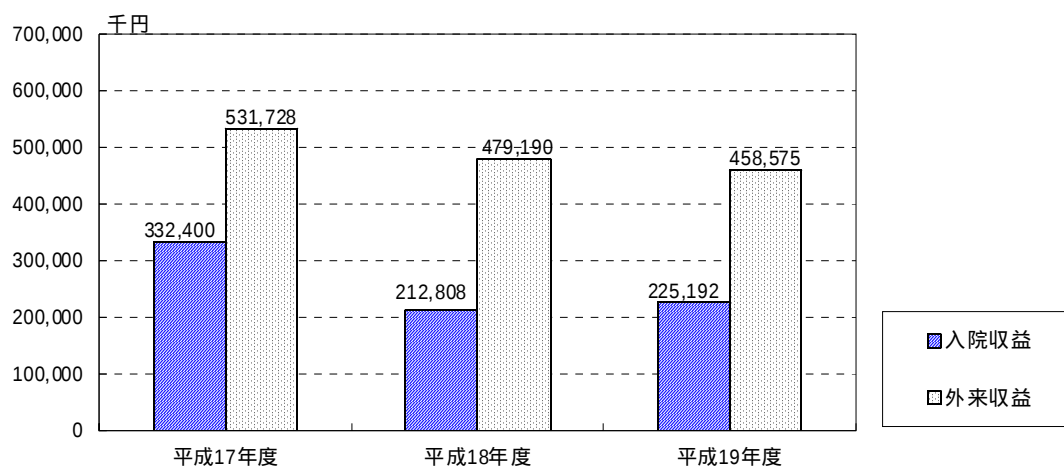
(単位：円、%)

区 分	平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	332,400,008	32.4	212,808,103	25.1	225,192,268	27.8	12,384,165	5.8
外 来 収 益	531,727,781	51.8	479,190,120	56.6	458,574,505	56.5	20,615,615	4.3
他 会 計 負 担 金	21,500,000	2.1	25,300,000	3.0	0	0.0	25,300,000	皆減
そ の 他 医 業 収 益	35,338,817	3.4	28,873,830	3.4	27,932,489	3.4	941,341	3.3
医 業 外 収 益	106,121,573	10.3	100,196,936	11.8	99,634,788	12.3	562,148	0.6
特 別 利 益	253,900	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	1,027,342,079	100.0	846,368,989	100.0	811,334,050	100.0	35,034,939	4.1

収益構成比の推移



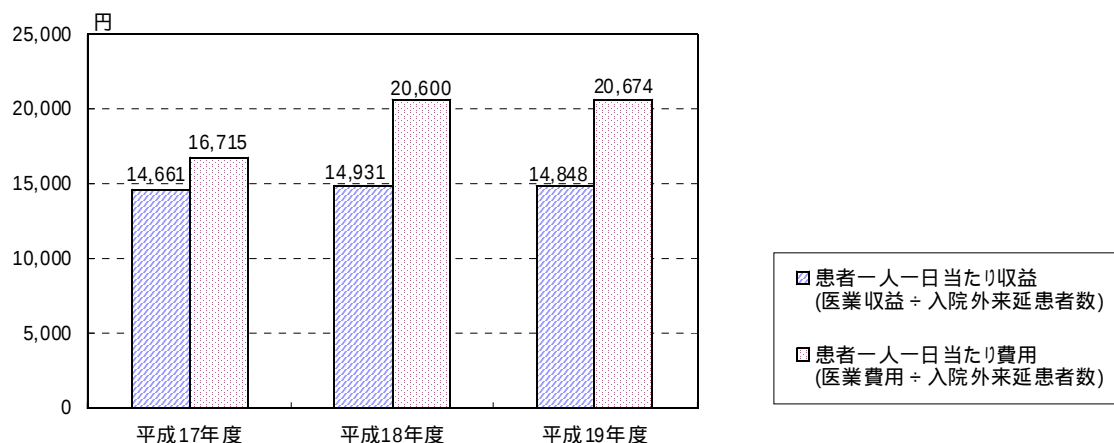
入院収益及び外来収益の推移



(8) 患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

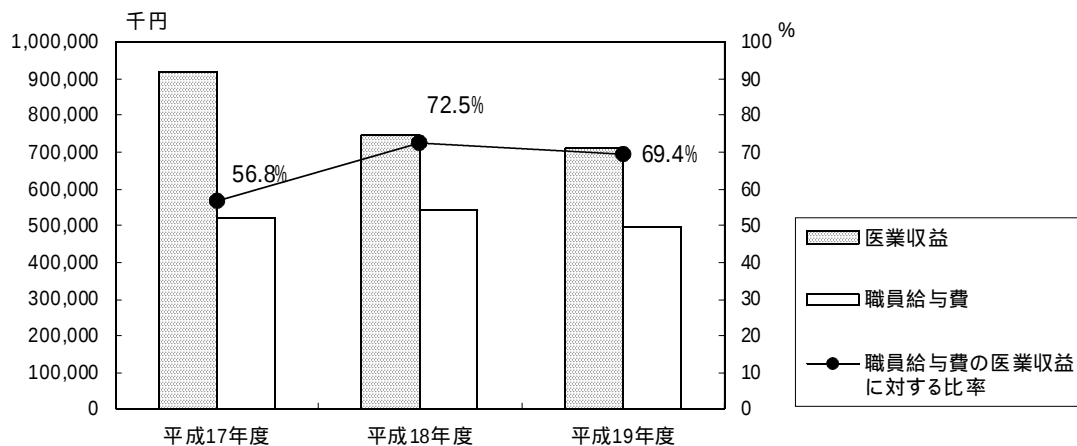
年 度		平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)	円	14,661	14,931	14,848	83	0.6
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)	円	16,715	20,600	20,674	74	0.4
患者一人一日 当たり診療 収益	入院患者 (入院収益÷入院延患者数)	円	23,320	25,280	1,285	5.1
	外来患者 (外来収益÷外来延患者数)	円	10,949	11,531	365	3.2
	計	円	13,756	13,847	418	3.0



(9) 職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

年 度		平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
区 分						
医 業 収 益	円	920,966,606	746,172,053	711,699,262	34,472,791	4.6
職 員 給 与 費	円	523,385,220	540,875,695	493,987,841	46,887,854	8.7
職員給与費の 医業収益に対する比率	%	56.8	72.5	69.4	3.1	-



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、％)

年度 科目			平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減率 (C)/(B)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,245,117,814	88.6	3,180,382,827	93.4	3,114,609,384	96.1	2.1	
		土 地	(216,948,223)	(5.9)	(216,948,223)	(6.4)	(216,948,223)	(6.7)	(0.0)	
		建 物	(2,398,621,264)	(65.5)	(2,347,067,211)	(68.9)	(2,295,513,158)	(70.8)	(2.2)	
		構 築 物	(100,237,359)	(2.7)	(92,122,660)	(2.7)	(84,007,961)	(2.6)	(8.8)	
		器 械 備 品	(524,228,850)	(14.3)	(519,265,772)	(15.3)	(513,161,081)	(15.8)	(1.2)	
		車 両	(5,082,118)	(0.1)	(4,978,961)	(0.1)	(4,978,961)	(0.2)	(0.0)	
		計	3,245,117,814	88.6	3,180,382,827	93.4	3,114,609,384	96.1	2.1	
	流動資産	現金預金	272,980,450	7.4	114,330,996	3.3	11,775,042	0.4	89.7	
		未 収 金	135,417,803	3.7	97,152,810	2.9	103,934,723	3.2	7.0	
		貯 蔵 品	9,986,307	0.3	12,275,341	0.4	10,408,206	0.3	15.2	
		計	418,384,560	11.4	223,759,147	6.6	126,117,971	3.9	43.6	
	資 産 合 計			3,663,502,374	100.0	3,404,141,974	100.0	3,240,727,355	100.0	4.8
	負債の部	流動負債	未 払 金	78,640,792	2.1	57,883,378	1.7	79,711,098	2.5	37.7
預 り 金			2,028,750	0.1	0	0.0	712,012	0.0	皆増	
一 時 借 入 金			0	0.0	0	0.0	48,900,000	1.5	皆増	
計			80,669,542	2.2	57,883,378	1.7	129,323,110	4.0	123.4	
負 債 合 計			80,669,542	2.2	57,883,378	1.7	129,323,110	4.0	123.4	
資本の部	資本金	自己資本金	544,652,948	14.9	545,706,027	16.0	547,658,732	16.9	0.4	
		借入資本金	1,976,000,000	53.9	1,974,946,921	58.0	1,972,017,863	60.8	0.1	
		計	2,520,652,948	68.8	2,520,652,948	74.0	2,519,676,595	77.7	0.0	
	剰余金	資本剰余金	1,010,828,664	27.6	1,010,828,664	29.7	1,007,504,854	31.1	0.3	
		利益剰余金	51,351,220	1.4	185,223,016	5.4	415,777,204	12.8	124.5	
		減債積立金	(4,954,000)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(4,602,973)	(0.1)	(0.0)	
		建設改良積立金	(93,946,089)	(2.6)	(93,946,089)	(2.8)	(0)	(0.0)	(皆減)	
		当年度未処理欠損	(47,548,869)	(1.3)	(283,772,078)	(8.3)	(420,380,177)	(12.9)	(48.1)	
		計	1,062,179,884	29.0	825,605,648	24.3	591,727,650	18.3	28.3	
資 本 合 計			3,582,832,832	97.8	3,346,258,596	98.3	3,111,404,245	96.0	7.0	
負 債 資 本 合 計			3,663,502,374	100.0	3,404,141,974	100.0	3,240,727,355	100.0	4.8	

資産について

固定資産は、前年度に比較して65,773千円(2.1%)減少し、構成比率は96.1%となっている。その内訳は、建物51,554千円(2.2%)、構築物8,115千円(8.8%)、器械備品6,105千円(1.2%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して97,641千円(43.6%)減少し、構成比率は3.9%となっている。その内訳は、未収金6,782千円(7.0%)の増、現金預金102,556千円(89.7%)、貯蔵品1,867千円(15.2%)の減となっている。

負債について

負債は、流動負債で前年度に比較して71,440千円(123.4%)増加している。その内訳は、未払金21,828千円(37.7%)、預り金712千円(皆増)、一時借入金48,900千円(皆増)の増となっている。

資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は1,953千円(0.4%)の増、借入資本金は2,929千円(0.1%)の減となっている。

剰余金については、資本剰余金は3,324千円(0.3%)減少している。利益剰余金は230,554千円(124.5%)減少しており、その内訳は、当年度未処理欠損金136,608千円(48.1%)の増、建設改良積立金93,946千円(皆減)の減となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
期 首 未 償 還 残 高	1,976,000,000	1,976,000,000	1,976,000,000	1,974,946,921
当 年 度 借 入 額	0	0	0	0
当 年 度 償 還 額	0	0	1,053,079	2,929,058
期 末 未 償 還 残 高	1,976,000,000	1,976,000,000	1,974,946,921	1,972,017,863

平成18年度から、企業債の一部償還が始まっている。

5.経営分析

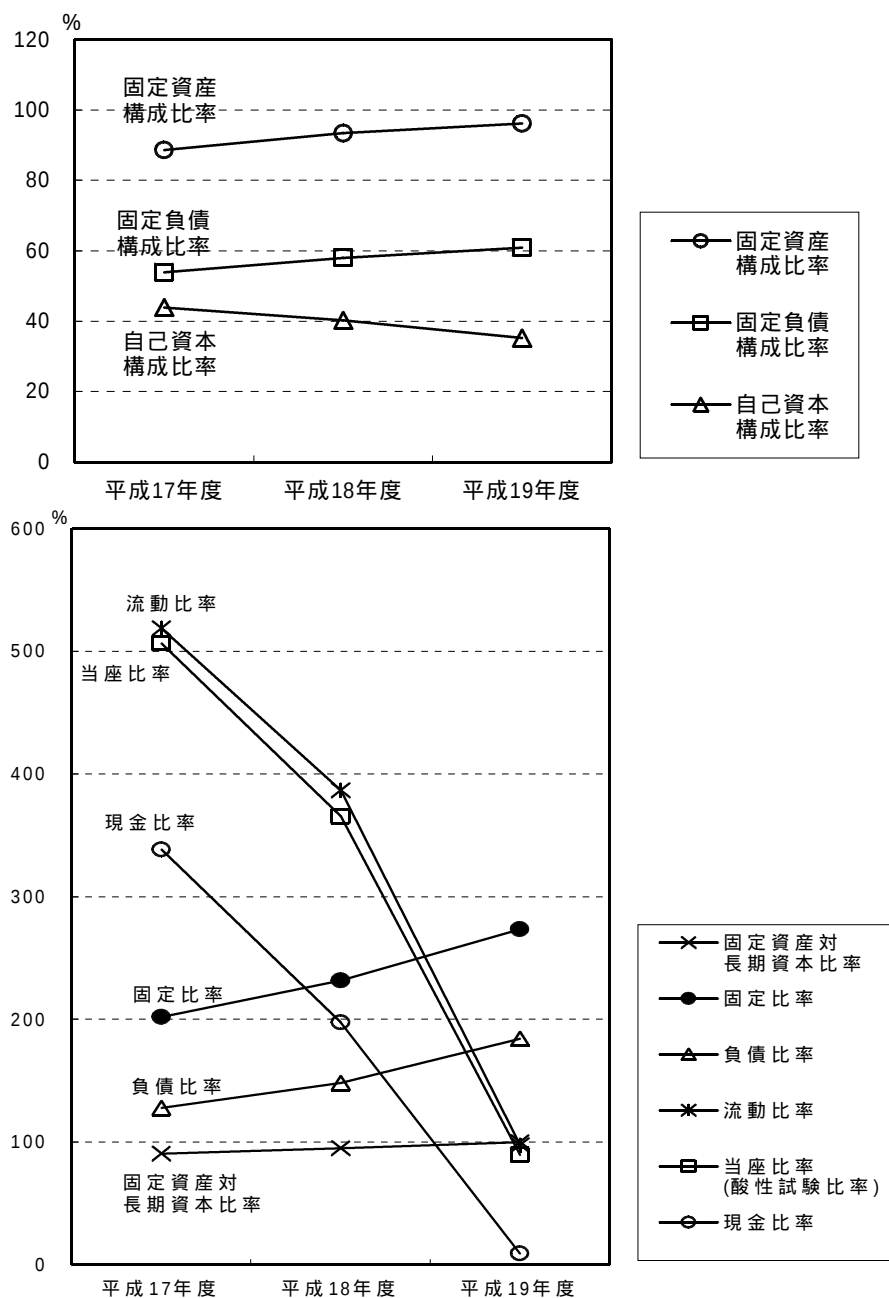
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	88.58	93.43	96.11	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	53.94	58.02	60.85	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	43.86	40.28	35.16	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.57	95.04	100.10	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率	201.96	231.92	273.36	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率	128.00	148.24	184.43	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率	518.64	386.57	97.52	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	506.26	365.36	89.47	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現 金 比 率	338.39	197.52	9.11	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

主要財務比率(過去3か年度)の推移



過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率共に、前年度に比較して大きく下降し、適正比率以下となり、資金不足の状態を表している。

自己資本構成比率は35.16%で、前年度に比較して5.12ポイント下降となった。

固定資産対長期資本比率は100.10%と上昇し、100%を超える場合は、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味するので、一時借入金が残る結果となった。

固定比率、負債比率共に大きく上昇している。財務的安定性に不安要素が介在しているものと思われる。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	91.98	78.18	77.87	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	92.23	78.36	77.87	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	87.71	72.48	71.82	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

総収支比率

医業外費用249千円(0.5%)の増、医業費用38,508千円(3.7%)の減となったが、医業収益34,473千円(4.6%)、医業外収益562千円(0.6%)の減となったことにより80%以下となっている。また、前年度に比べ0.31ポイント下降している。

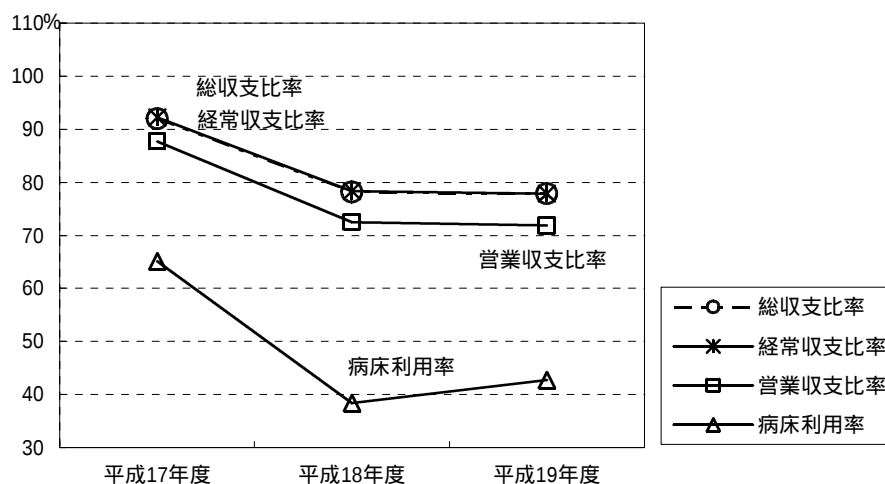
経常収支比率

総収支比率と同様に、前年度に比較して0.49ポイント下降している。

営業収支比率

医業費用が38,508千円(3.7%)の減であったが、医業収益も34,473千円(4.6%)の減となり、前年度に比較して0.66ポイント下降している。

収益性に関する主な指標(過去3か年度)と病床利用率の推移



平成 1 9 年 度

仙 北 市 病 院 事 業 会 計

(角 館 総 合 病 院)

病院事業(市立角館総合病院)会計

1. 業務実績

本年度は、前年度行われた診療報酬及び薬価等の引き下げに対応するため、7月から一般病床の7対1看護配置を開始したが、7月末に常勤医師1名の退職等もあり、入院収益が看護部門職員給与費増を補えるような実績には結びつかない結果となった。

患者利用状況は、前年度に比較して、入院延患者数は3,117人(2.9%)減少の103,219人となり、外来延患者数は6,587人(3.7%)減少の171,132人となっている。

また、病床利用率は前年度に比較して2.1ポイント減少して81.5%となっている。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると、入院患者一人一日あたり収益の増加により、患者数は減であったが入院収益は96,554千円(3.9%)増加し、外来では患者数は減となったが外来収益は5,798千円(0.5%)増加している。その他一般会計から繰り入れられた他会計補助金が14,006千円(21.1%)増加したことなどにより、総収益は110,363千円(2.7%)増加して4,125,113千円となっている。

一方、総費用は、診療材料費が大きく減少したが、田沢湖病院との看護部門職員の交流などで職員給与費が増となるなどにより、33,101千円(0.8%)増加して4,193,670千円となっている。

この結果、当期純損失が前年度に比べて77,261千円減少の68,557千円となったものの、累積欠損金は1,059,064千円に増加している。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率の全てが前年度を若干ではあるが上回った。しかし、三指標とも適正比率100%以上には届かず90%台であり、赤字体質の要因を示している。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、固定資産は建物及び器械備品などの減により、66,788千円(4.2%)減少し、流動資産では現金預金が69,763千円(34.8%)減、未収金が42,596千円(7.7%)減などにより、83,163千円(10.8%)減少した結果、合計では149,951千円(6.3%)の減少となっている。

(2) 負債・資本について

負債は、固定負債が2,700千円(24.7%)の減、流動負債では未払金が14,158円(6.7%)の減などにより、合計では16,390千円(6.9%)の減少となっている。

資本は、資本金については借入資本金の減などにより67,904千円(2.4%)減少し、剰余金は資本剰余金が2,899千円(1.2%)増、利益剰余金では累積欠損金が68,557千円(6.9%)増となり、合計では133,561千円(6.3%)が減少している。

(3)財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、流動比率、当座比率は減少しているものの適正比率の範囲を保ち推移している。

しかし、現金比率は前年度に比較し27.2ポイント下降し61.5%と、適正比率100%を大きく下回る結果となり、今後の現金預金不足が懸念される状況になっている。

財務的安全性判断指標の比率は100%以下が望ましいとされるが、固定比率は前年度より1.3ポイント上昇し172.7%に、負債比率は前年度より3.8ポイント下降し150.6%と、いずれも100%を大きく上回っており、財政的に不安定さを示している。

4.むすび

角館総合病院事業は、18年度に実施された診療報酬及び薬価等の引き下げに対応するため、7月から一般病床の7対1看護配置を行うなど増収対策を図っている。しかし、入院及び外来患者数は前年度より減少し、患者一人当たり収益が増となるなど、医業収益は前年度に比べ1億865万円増加となったものの、全体では赤字決算となっている。

当期純損失は6,856万円で前年度純損失より7,726万円(53.0%)減少はしたものの、累積欠損金は10億5,906万円と増加する結果となっている。

このように累積欠損金が膨らみ、とりわけ病院事業の根幹をなすべき患者数が漸減傾向にあることから、経営の急激な好転は望めないと推測する。経営分析に関する指標においても改善の兆しが見えていない比率があり、この要因を分析するとともに、類似自治体病院との財務関係諸指標を比較し、財務体質及び経営体質の改善を図っていくことが肝要と考える。

特に、職員給与費の費用構成に占める割合や医業収益に対する比率など、より深い経営分析を要するものと考ええる。

なお、地域住民の医療ニーズに対応するために、医療機器整備等の診療体制の充実に向けての努力は認められるが、施設の老朽化対策や医師、看護師の確保など病院経営を取り巻く環境は、国・地方の財政運営の困難さにより、一段と厳しさを増すものと予測される。

今後の病院経営にあたっては、地域の中核的な公立医療機関としての使命を担っており、田沢湖病院、各診療所との連携を密にし、地域住民が安心して暮らせるためにも、安全で良質な医療提供はもとより、病院職員においては経営が危機的状況にあることの意識を高め、経営改善に向けた積極的な取り組みを望むものである。

なお、未収金の患者負担滞納分については、前年度より3,452千円(6.8%)減少しており、未収金解消に努力されていることがうかがえるが、現金比率の低下など今後の資金不足が懸念される状況からも、現状の回収体制の強化に加え、新たな発生の防止にも鋭意努力されたい。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

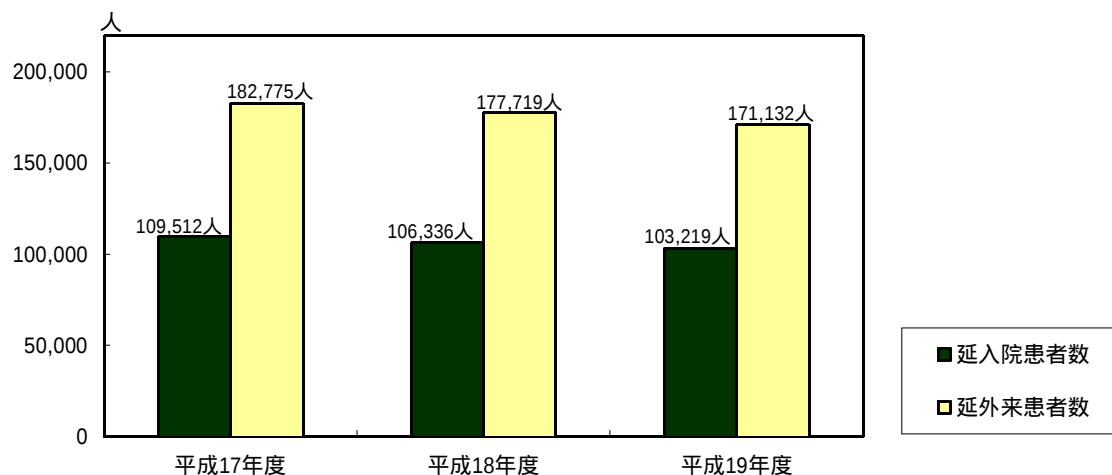
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

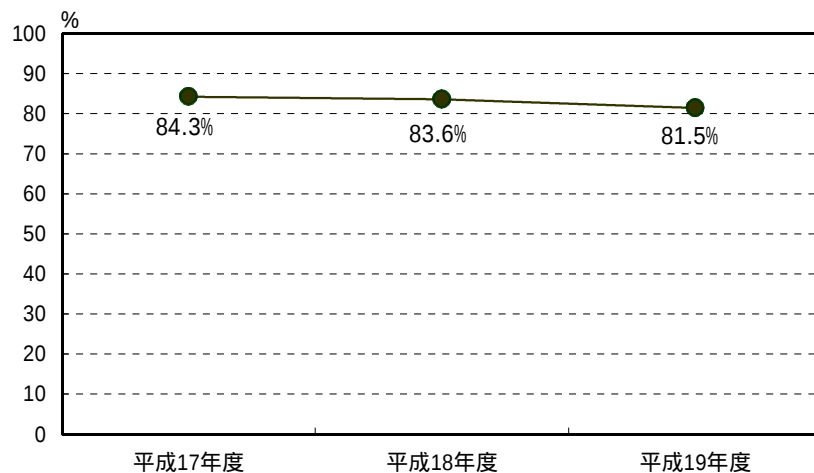
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度			単 位	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	対 前 年 度 比 較 増 減 (C)-(B)
許 可 病 床 数			床	356	356(6月まで) 346(7月から)	346	-
病 床 利 用 率			%	84.3	83.6	81.5	2.1
患 者 数	入 院	延 人 数	人	109,512	106,336	103,219	3,117
		一 日 平 均	人	300.0	291.3	282.0	9.3
	外 来	延 人 数	人	182,775	177,719	171,132	6,587
		一 日 平 均	人	749.1	725.4	698.5	26.9

(1) 延入院患者数及び延外来患者数の推移



(2) 病床利用率の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
事市 立業 角館 総合 病院 収益	1. 医 業 収 益	4,030,812,000	3,870,572,830	160,239,170	96.0
	2. 医 業 外 収 益	258,560,000	258,947,571	387,571	100.1
	3. 特 別 利 益	1,000	0	1,000	0.0
	計	4,289,373,000	4,129,520,401	159,852,599	96.3
事市 立業 角館 総合 病院 費用	1. 医 業 費 用	4,220,762,000	4,102,860,090	117,901,910	97.2
	2. 医 業 外 費 用	66,610,000	94,551,671	27,941,671	141.9
	3. 特 別 損 失	1,000	0	1,000	0.0
	4. 予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0.0
	計	4,289,373,000	4,197,411,761	91,961,239	97.9
差 引(計)		0	67,891,360	-	-

病院事業収益の対予算現額執行率は、96.3%となっている。

病院事業費用の対予算現額執行率は、97.9%で、91,961千円の不用額を生じている。

病院事業収益が病院事業費用に不足する額は、67,891千円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純損失が68,557千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資市 立本 角館 的総 合収 入院	1. 企 業 債	61,100,000	61,100,000	0	100.0
	2. 出 資 金	20,000,000	20,000,000	0	100.0
	3. 負 担 金	1,000	0	1,000	0.0
	4. 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0.0
	5. 補 助 金	2,976,000	2,899,000	77,000	97.4
	計	84,078,000	83,999,000	79,000	99.9
資市 立本 角館 的総 合支 病院	1. 建 設 改 良 費	58,653,000	58,497,105	155,895	99.7
	2. 企業債償還金	149,018,000	149,003,601	14,399	100.0
	計	207,671,000	207,500,706	170,294	99.9

資本的収入額が資本的支出額に不足する額123,501,706円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額61,504円、過年度分損益勘定留保資金123,440,202円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、債務負担行為(予算第5条)、企業債(予算第6条)、一時借入金(予算第7条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第8条)、他会計からの補助金(予算第9条)及びたな卸資産購入限度額(予算第10条)は、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	債務負担行為	23,523,000	23,521,260	1,740	(うち仮払消費税及び地方消費税1,120,060円)
第6条	企 業 債	61,100,000	61,100,000	0	
第7条	一 時 借 入 金	600,000,000	0	600,000,000	
第8条	職 員 給 与 費	2,642,707,000	2,606,599,895	36,107,105	(うち仮払消費税及び地方消費税599,838円)
	交 際 費	500,000	288,000	212,000	(うち仮払消費税及び地方消費税13,709円)
第9条	他会計からの補助金	80,416,000	80,416,000	0	
第10条	たな卸資産購入限度額	560,000,000	547,955,778	12,044,222	(うち仮払消費税及び地方消費税26,093,145円)

3.経営成績

(1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
医 業 収 益	3,866,809,455	医 業 費 用	4,062,176,239	医 業 損 益	195,366,784
医 業 外 収 益	258,303,316	医 業 外 費 用	131,493,401	医 業 外 損 益	126,809,915
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	4,125,112,771	総 費 用	4,193,669,640	当 期 純 損 益	68,556,869

医業損益で195,367千円の損失、医業外損益で126,810千円の利益となっており、この結果、68,557千円の純損失を生じ、累積欠損金は1,059,064千円となっている。

(2)医業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,788,782,328	3,758,159,158	3,866,809,455	108,650,297	2.9
入 院 収 益	2,520,935,335	2,506,878,416	2,603,432,642	96,554,226	3.9
外 来 収 益	1,148,797,660	1,098,930,556	1,104,728,372	5,797,816	0.5
他会計負担金	33,600,000	60,900,000	60,900,000	0	0.0
その他医業収益	85,449,333	91,450,186	97,748,441	6,298,255	6.9
医 業 費 用	4,006,090,730	4,023,086,733	4,062,176,239	39,089,506	1.0
職 員 給 与 費	2,567,336,311	2,562,387,141	2,606,000,057	43,612,916	1.7
材 料 費	838,588,096	815,324,816	779,984,523	35,340,293	4.3
経 費	457,773,727	509,066,119	536,558,570	27,492,451	5.4
減価償却費	123,840,755	121,103,037	118,515,599	2,587,438	2.1
資産減耗費	9,810,421	5,944,089	2,251,600	3,692,489	62.1
研究研修費	8,741,420	9,261,531	18,865,890	9,604,359	103.7
医 業 損 益	217,308,402	264,927,575	195,366,784	69,560,791	-

医業損益を前年度と比較すると、

医業収益は108,650千円(2.9%)増加しており、項目別にみると、入院収益96,554千円(3.9%)、外来収益5,798千円(0.5%)、その他医業収益6,298千円(6.9%)の増、他会計負担金は前年度と同額となっている。

医業費用は39,090千円(1.0%)増加しており、項目別にみると、職員給与費43,613千円(1.7%)、経費27,492千円(5.4%)、研究研修費9,604千円(103.7%)の増、材料費35,340千円(4.3%)減価償却費2,587千円(2.1%)、資産減耗費3,692千円(62.1%)の減となっている。

この結果、医業損益は195,367千円の損失となっている。

(3) 医業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 外 収 益	280,638,575	245,567,508	258,303,316	12,735,808	5.2
受 取 利 息 及 び 配 当 金	5,886	137,628	440,161	302,533	219.8
補 助 金	306,160	0	0	0	-
他 会 計 補 助 金	167,340,000	66,410,000	80,416,000	14,006,000	21.1
他 会 計 負 担 金	89,760,000	157,533,000	157,690,000	157,000	0.1
建物貸付料収益	1,088,381	0	0	0	-
その他医業外収益	22,138,148	21,486,880	19,757,155	1,729,725	8.1
医 業 外 費 用	138,043,567	137,481,488	131,493,401	5,988,087	4.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	69,345,898	65,994,660	62,706,229	3,288,431	5.0
雑 支 出	25,975,347	0	0	0	-
地 域 医 療 支 援 事 業 費	744,775	789,868	777,369	12,499	1.6
雑 損 失	41,977,547	70,696,960	68,009,803	2,687,157	3.8
医 業 外 損 益	142,595,008	108,086,020	126,809,915	18,723,895	-

医業外損益を前年度と比較すると、

医業外収益は12,736千円(5.2%)増加しており、項目別にみると、受取利息及び配当金303千円(219.8%)、他会計補助金14,006千円(21.1%)、他会計負担金157千円(0.1%)の増、その他医業外収益1,730千円(8.1%)の減となっている。

医業外費用は5,988千円(4.4%)減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費3,288千円(5.0%)、地域医療支援事業費12千円(1.6%)、雑損失2,687千円(3.8%)の減となっている。

この結果、医業外損益は126,810千円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	127,265,924	11,023,288	0	11,023,288	皆減
固定資産売却益	16,897,312	11,023,288	0	11,023,288	皆減
補 償 費	110,368,612	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	127,265,924	11,023,288	0	11,023,288	-

特別利益は11,023千円(皆減)減少しており、この内訳は、固定資産売却益11,023千円(皆減)の減である。

特別損失は昨年度に引き続き発生していない。

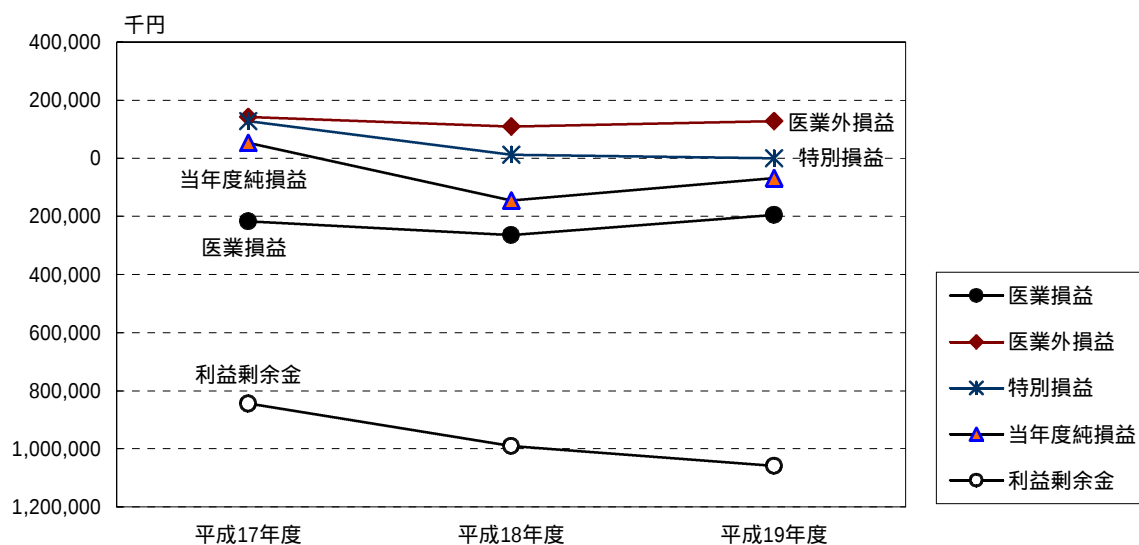
(5) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

医業損益、医業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

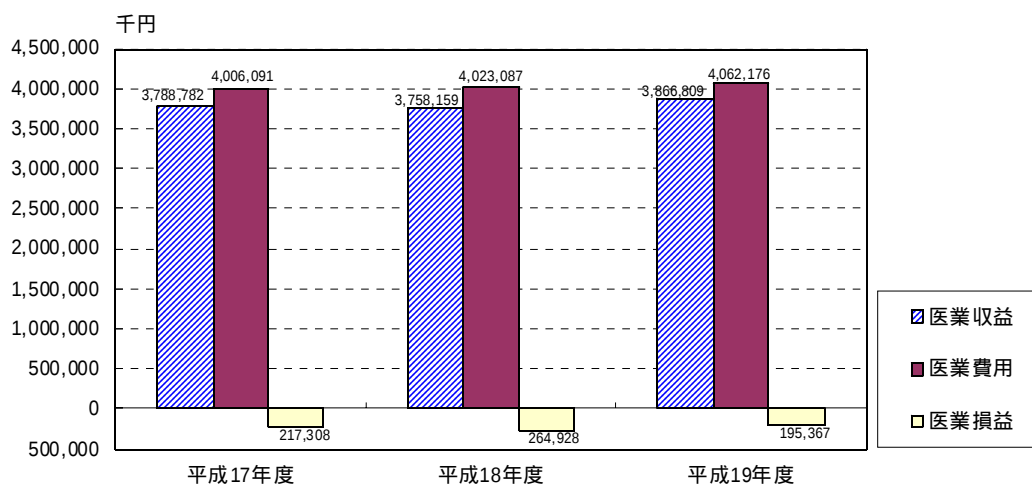
(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益	3,788,782,328	3,758,159,158	3,866,809,455	108,650,297	2.9
医 業 費 用	4,006,090,730	4,023,086,733	4,062,176,239	39,089,506	1.0
医 業 損 益	217,308,402	264,927,575	195,366,784	69,560,791	-
医 業 外 収 益	280,638,575	245,567,508	258,303,316	12,735,808	5.2
医 業 外 費 用	138,043,567	137,481,488	131,493,401	5,988,087	4.4
医 業 外 損 益	142,595,008	108,086,020	126,809,915	18,723,895	-
特 別 利 益	127,265,924	11,023,288	0	11,023,288	皆減
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	127,265,924	11,023,288	0	11,023,288	-
総 収 益	4,196,686,827	4,014,749,954	4,125,112,771	110,362,817	2.7
総 費 用	4,144,134,297	4,160,568,221	4,193,669,640	33,101,419	0.8
当 年 度 純 損 益	52,552,530	145,818,267	68,556,869	77,261,398	-
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	844,688,863	990,507,130	1,059,063,999	68,556,869	-
利 益 剰 余 金	844,688,863	990,507,130	1,059,063,999	68,556,869	-

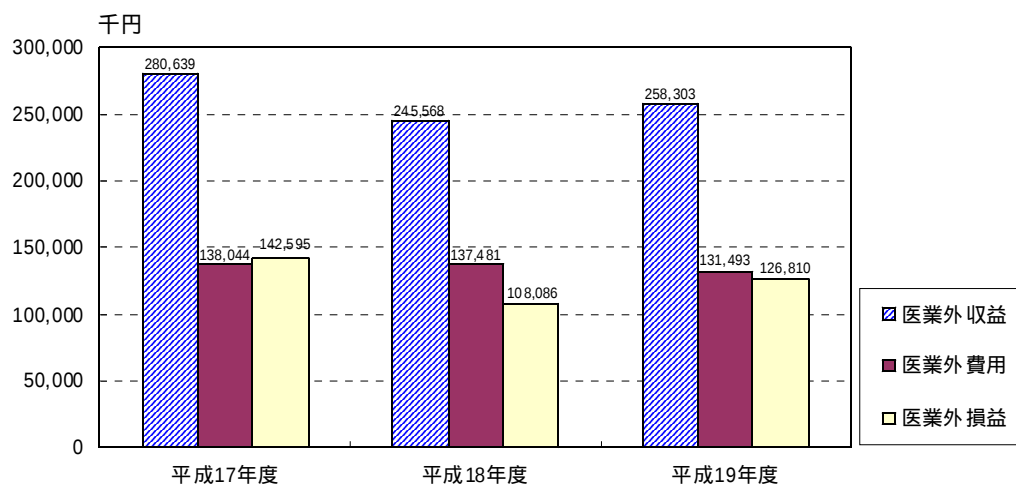
医業損益、医業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



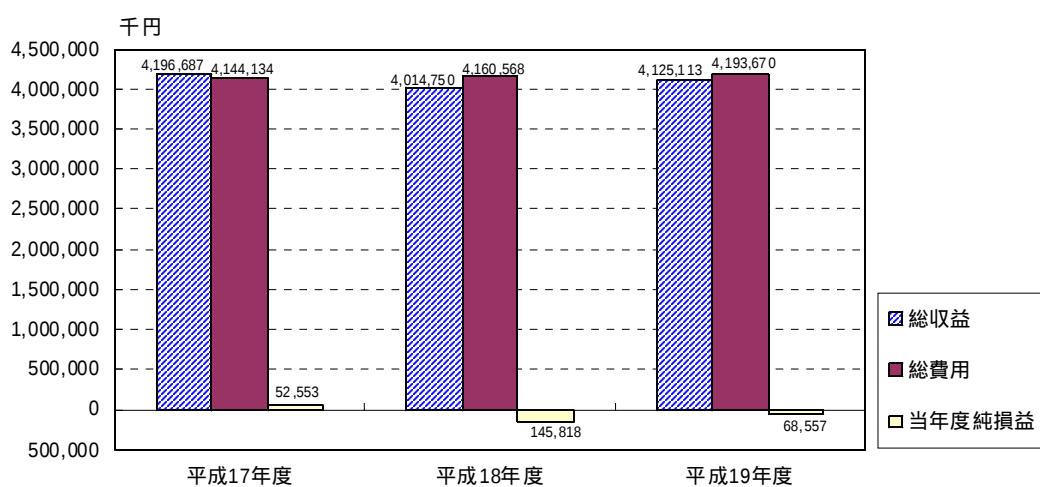
医業収益、医業費用及び医業損益の推移



医業外収益、医業外費用及び医業外損益の推移



総収益、総費用及び当年度純損益の推移



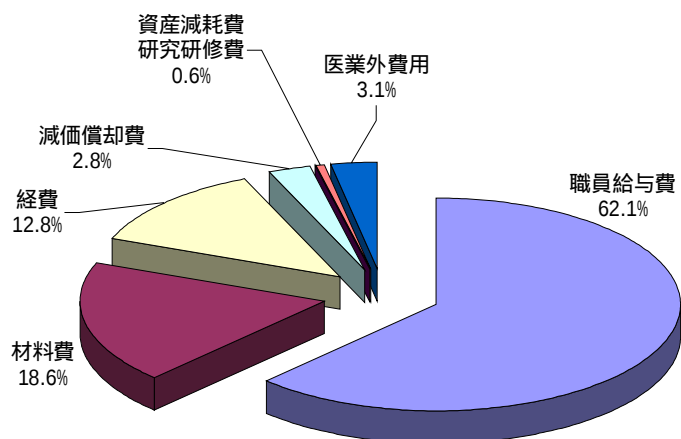
(6)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	2,567,336,311	62.0	2,562,387,141	61.6	2,606,000,057	62.1	43,612,916	1.7
材 料 費	838,588,096	20.2	815,324,816	19.6	779,984,523	18.6	35,340,293	4.3
経 費	457,773,727	11.0	509,066,119	12.2	536,558,570	12.8	27,492,451	5.4
減 価 償 却 費	123,840,755	3.0	121,103,037	2.9	118,515,599	2.8	2,587,438	2.1
資 産 減 耗 費	9,810,421	0.2	5,944,089	0.1	2,251,600	0.1	3,692,489	62.1
研 究 研 修 費	8,741,420	0.2	9,261,531	0.2	18,865,890	0.5	9,604,359	103.7
医 業 外 費 用	138,043,567	3.3	137,481,488	3.3	131,493,401	3.1	5,988,087	4.4
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	4,144,134,297	100.0	4,160,568,221	100.0	4,193,669,640	100.0	33,101,419	0.8

平成19年度費用構成



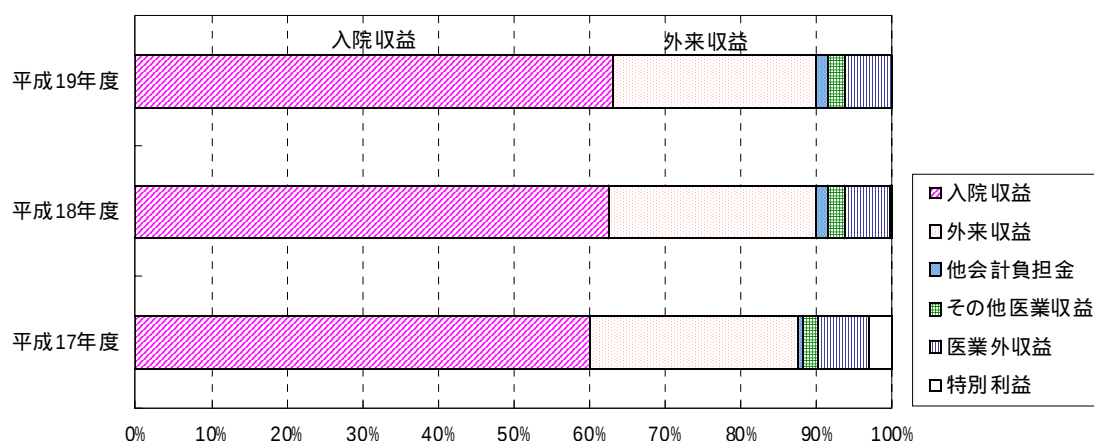
(7)収益構成の推移

収益構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

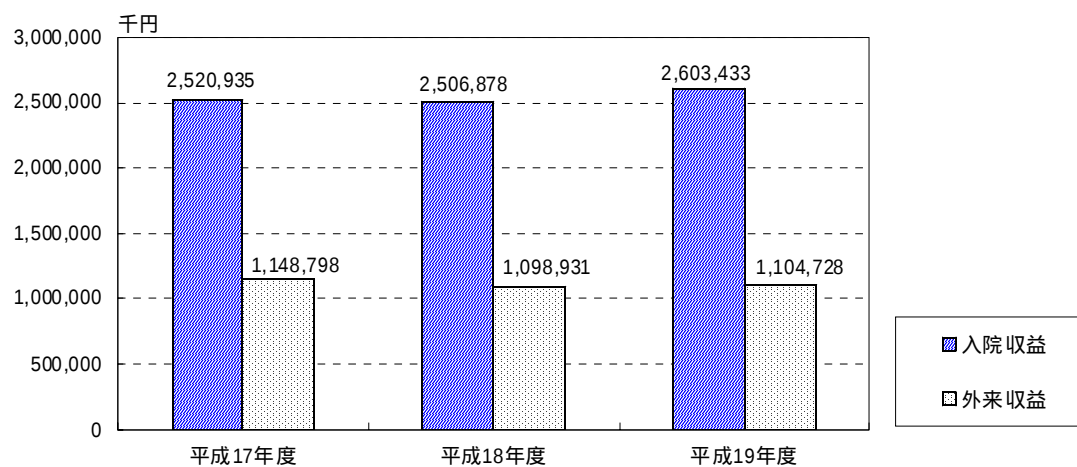
(単位：円、%)

区 分	平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
入 院 収 益	2,520,935,335	60.1	2,506,878,416	62.4	2,603,432,642	63.1	96,554,226	3.9
外 来 収 益	1,148,797,660	27.4	1,098,930,556	27.4	1,104,728,372	26.8	5,797,816	0.5
他 会 計 負 担 金	33,600,000	0.8	60,900,000	1.5	60,900,000	1.5	0	0.0
そ の 他 医 業 収 益	85,449,333	2.0	91,450,186	2.3	97,748,441	2.4	6,298,255	6.9
医 業 外 収 益	280,638,575	6.7	245,567,508	6.1	258,303,316	6.2	12,735,808	5.2
特 別 利 益	127,265,924	3.0	11,023,288	0.3	0	0.0	11,023,288	皆減
合 計	4,196,686,827	100.0	4,014,749,954	100.0	4,125,112,771	100.0	110,362,817	2.7

収益構成比の推移



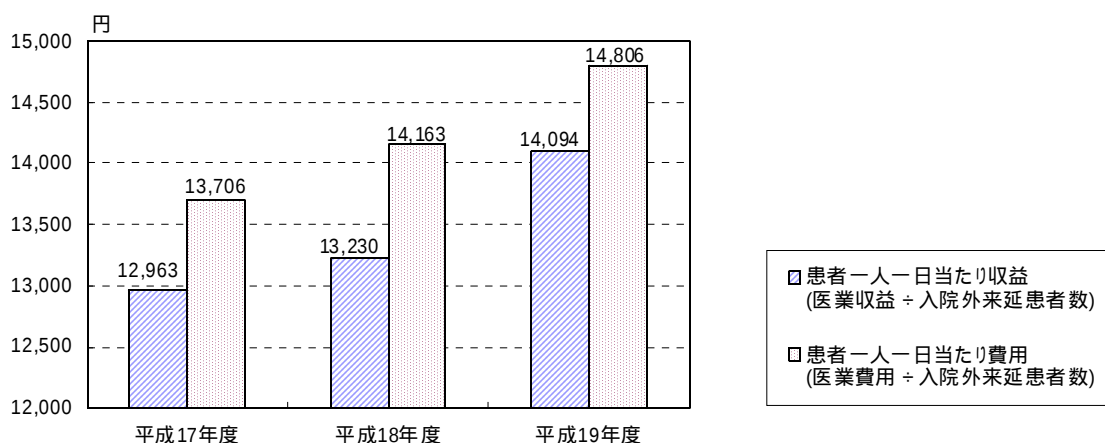
入院収益及び外来収益の推移



(8)患者一人一日当たりの収益及び費用の推移

患者一人一日当たりの収益及び費用の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

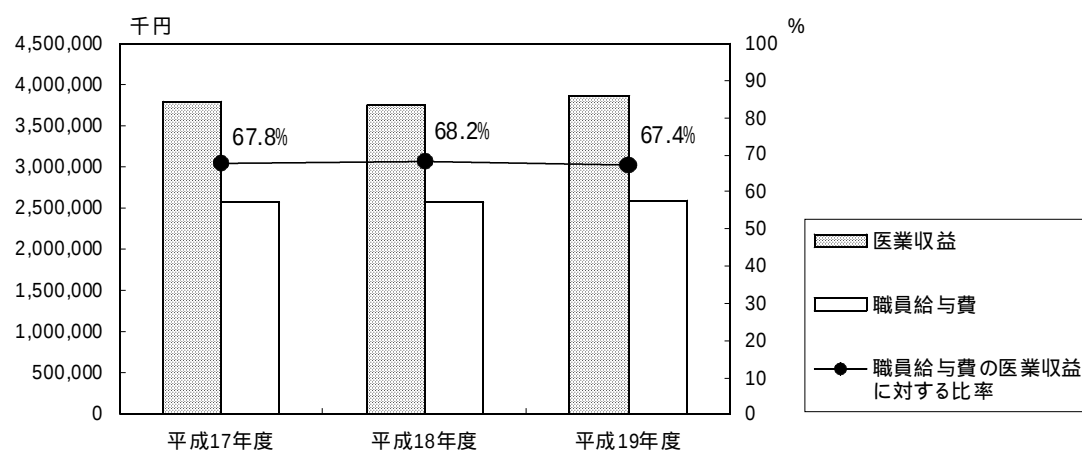
区 分		年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
患者一人一日当たり収益 (医業収益÷入院外来延患者数)		円	12,963	13,230	14,094	864	6.5
患者一人一日当たり費用 (医業費用÷入院外来延患者数)		円	13,706	14,163	14,806	643	4.5
患者一人一日 当たり 診療収益	入 院 患 者 (入院収益÷入院延患者数)	円	23,020	23,575	25,222	1,647	7.0
	外 来 患 者 (外来収益÷外来延患者数)	円	6,285	6,184	6,455	271	4.4
	計	円	12,555	12,694	13,516	822	6.5



(9)職員給与費の医業収益に対する比率の推移

職員給与費の医業収益に対する比率の推移は、次のとおりである。

区 分		年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
医 業 収 益		円	3,788,782,328	3,758,159,158	3,866,809,455	108,650,297	2.9
職 員 給 与 費		円	2,567,336,311	2,562,387,141	2,606,000,057	43,612,916	1.7
職員給与費の 医業収益に対する比率		%	67.8	68.2	67.4	0.8	-



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減率 (C)/(B)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	1,663,617,816	64.2	1,590,274,548	67.3	1,523,486,166	68.8	4.2	
		土 地	(162,972,533)	(6.3)	(160,635,358)	(6.8)	(160,607,290)	(7.2)	(0.0)	
		建 物	(1,182,052,939)	(45.6)	(1,134,826,744)	(48.0)	(1,088,348,955)	(49.1)	(4.1)	
		構 築 物	(35,698,862)	(1.4)	(31,568,590)	(1.3)	(27,885,458)	(1.3)	(11.7)	
		器 械 備 品	(280,944,247)	(10.8)	(261,596,621)	(11.1)	(245,299,228)	(11.1)	(6.2)	
		車 両	(1,949,235)	(0.1)	(1,647,235)	(0.1)	(1,345,235)	(0.1)	(18.3)	
		無形固定資産	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	1,868,889	0.1	0.0	
		計	1,665,486,705	64.3	1,592,143,437	67.4	1,525,355,055	68.9	4.2	
	流動資産	現金預金	369,274,410	14.2	200,356,097	8.5	130,593,045	5.9	34.8	
		未 収 金	540,606,463	20.9	554,215,932	23.4	511,619,620	23.1	7.7	
		貯 蔵 品	13,183,543	0.5	15,703,689	0.7	44,892,659	2.0	185.9	
		前 払 金	3,105,516	0.1	1,459,494	0.1	1,466,610	0.1	0.5	
		計	926,169,932	35.7	771,735,212	32.6	688,571,934	31.1	10.8	
	資 産 合 計			2,591,656,637	100.0	2,363,878,649	100.0	2,213,926,989	100.0	6.3
	負債の部	固定負債	その他固定負債	13,620,000	0.5	10,920,000	0.5	8,220,000	0.4	24.7
			計	13,620,000	0.5	10,920,000	0.5	8,220,000	0.4	24.7
流動負債		未 払 金	232,057,434	9.0	212,132,783	9.0	197,974,654	8.9	6.7	
		その他流動負債	14,022,420	0.5	13,817,645	0.5	14,285,584	0.7	3.4	
		計	246,079,854	9.5	225,950,428	9.5	212,260,238	9.6	6.1	
負 債 合 計			259,699,854	10.0	236,870,428	10.0	220,480,238	10.0	6.9	
資本の部	資本金	自己資本金	1,657,840,635	64.0	1,677,840,635	71.0	1,697,840,635	76.7	1.2	
		借入資本金	1,278,091,692	49.3	1,197,961,397	50.7	1,110,057,796	50.1	7.3	
		計	2,935,932,327	113.3	2,875,802,032	121.7	2,807,898,431	126.8	2.4	
	剰余金	資本剰余金	240,713,319	9.3	241,713,319	10.2	244,612,319	11.0	1.2	
		利益剰余金	844,688,863	32.6	990,507,130	41.9	1,059,063,999	47.8	6.9	
		当年度未処理 欠 損 金	(844,688,863)	(32.6)	(990,507,130)	(41.9)	(1,059,063,999)	(47.8)	(6.9)	
		計	603,975,544	23.3	748,793,811	31.7	814,451,680	36.8	8.8	
資 本 合 計			2,331,956,783	90.0	2,127,008,221	90.0	1,993,446,751	90.0	6.3	
負 債 資 本 合 計			2,591,656,637	100.0	2,363,878,649	100.0	2,213,926,989	100.0	6.3	

資産について

固定資産は、前年度に比較して66,788千円(4.2%)減少し、構成比率は68.9%となっている。その内訳は、土地28千円(微減)、建物46,478千円(4.1%)、構築物3,683千円(11.7%)、器械備品16,297千円(6.2%)、車両302千円(18.3%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して83,163千円(10.8%)減少し、構成比率は31.1%となっている。その内訳は、貯蔵品29,189千円(185.9%)、前払金7千円(0.5%)の増、現金預金69,763千円(34.8%)、未収金42,596千円(7.7%)の減となっている。

負債について

負債は、前年度に比較して16,390千円(6.9%)減少している。その内訳は、固定負債が、その他固定負債2,700千円(24.7%)の減、流動負債が、その他流動負債468千円(3.4%)の増、未払金14,158千円(6.7%)の減となっている。

資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は20,000千円(1.2%)の増、借入資本金は87,904千円(7.3%)の減となっており、合計で67,904千円(2.4%)の減となっている。

剰余金については、前年度に比較すると、資本剰余金は2,899千円(1.2%)の増、利益剰余金はすべて未処理欠損金であり、欠損金がさらに68,557千円(6.9%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
期 首 未 償 還 残 高	1,438,870,939	1,354,745,616	1,278,091,692	1,197,961,397
当 年 度 借 入 額	45,800,000	49,500,000	46,600,000	61,100,000
当 年 度 償 還 額	129,925,323	126,153,924	126,730,295	149,003,601
期 末 未 償 還 残 高	1,354,745,616	1,278,091,692	1,197,961,397	1,110,057,796

5.経営分析

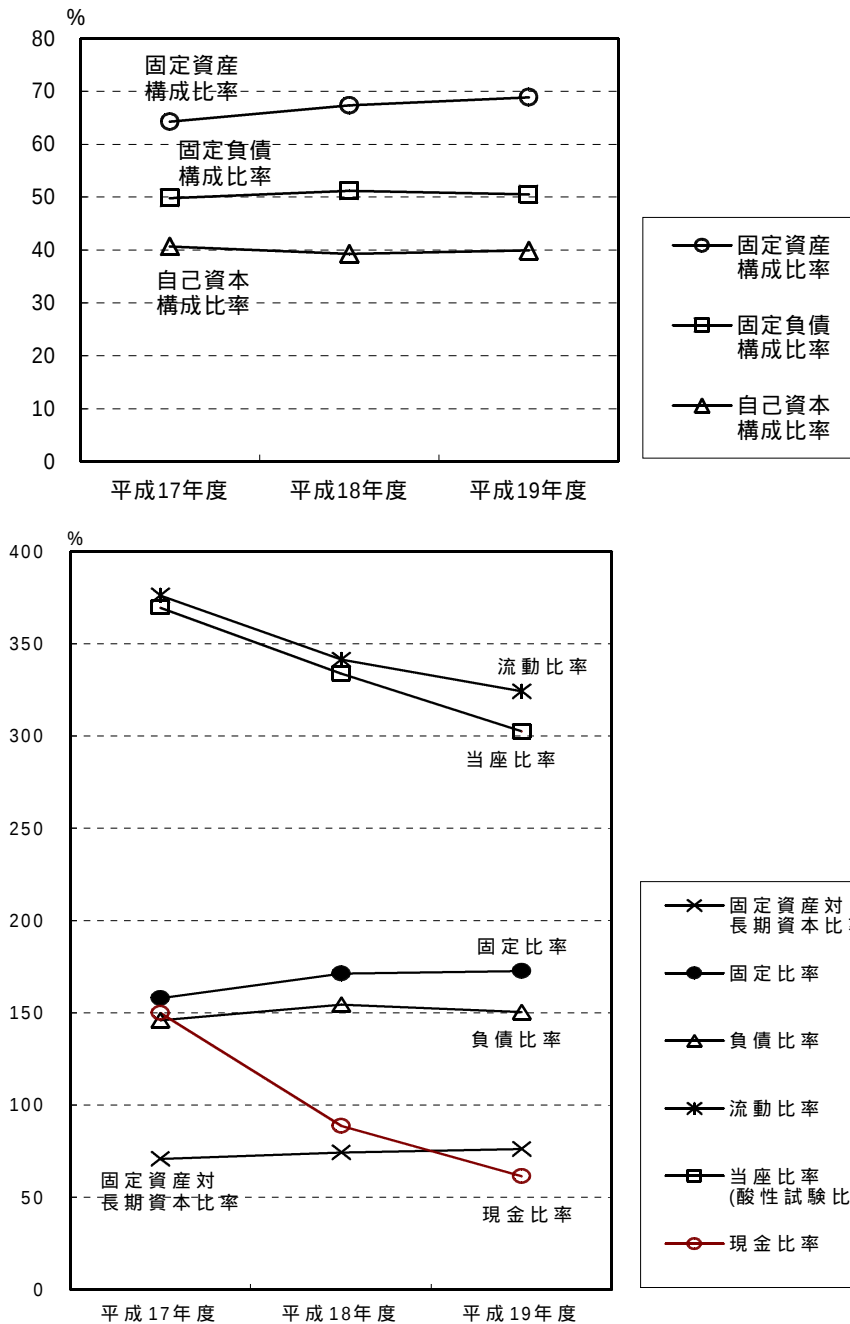
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率 (%)	64.26	67.35	68.90	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率 (%)	49.84	51.14	50.51	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	40.66	39.30	39.90	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	71.01	74.47	76.20	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100％以下であることが要求され、100％を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率 (%)	158.04	171.37	172.67	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100％以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率 (%)	145.92	154.44	150.62	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100％以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率 (%)	376.37	341.55	324.40	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに比べ流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200％以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率) (%)	369.75	333.95	302.56	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100％以上とされている。
	9. 現 金 比 率 (%)	150.06	88.67	61.52	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100％以上であることが望ましい。

主要財務比率(過去3か年度)の推移



過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率共に適正比率で推移している。

現金比率は61.52%と、前年度に比較して27.15ポイント下降し、今後の資金不足も懸念される状況にある。

固定資産対長期資本比率は76.20%で、前年度に比較して1.73ポイント上昇したが、100%以下であり、不良債務の発生はない。

固定比率は172.67%で、前年度に比較して1.3ポイント上昇し、負債比率は150.62%で、前年度に比較して3.82ポイント下降しているが、いずれも100%を大きく上回っており、財政的に不安定さを示している。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	101.27	96.50	98.37	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	98.20	96.23	98.37	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	94.58	93.41	95.19	営業(医業)費用に対する営業(医業)収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

総収支比率

医業収益が108,650千円(2.9%)、医業外収益が12,736千円(5.2%)の増、特別利益が11,023千円(皆減)の減であった。また、医業費用が39,090千円(1.0%)の増、医業外費用が5,988千円(4.4%)の減であった。その結果、総収支比率は、100%を下回っている。

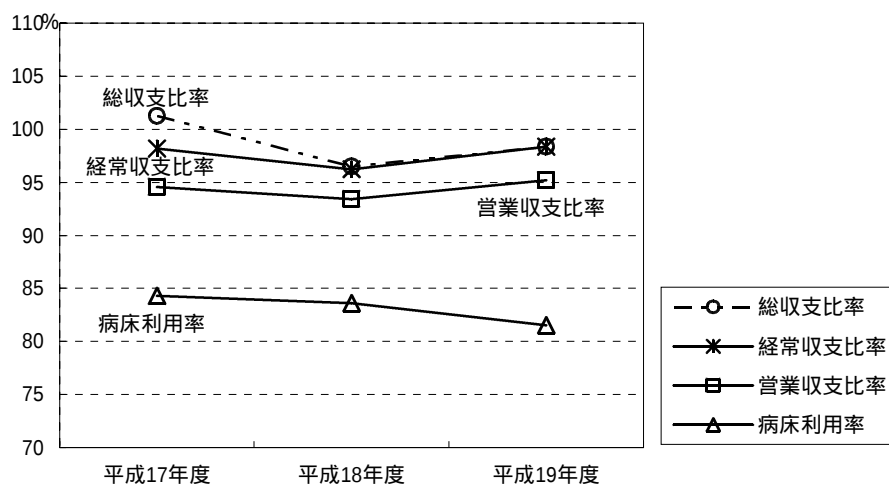
経常収支比率

総収支比率と同様に、100%を下回っている。

営業収支比率

医業収益が108,650千円(2.9%)、医業費用が39,090千円(1.0%)の増により、前年度に比較して1.78ポイント上昇したが、依然として100%を下回っている。

収益性に関する主な指標(過去3か年度)と病床利用率の推移



平成 1 9 年 度

仙 北 市 温 泉 事 業 会 計

温 泉 事 業 会 計

1. 業務実績

本年度の業務量は、前年度に比較して、延供給戸数732戸、延供給口数2,064口と増減がなく、延供給量は566,568キロリットル(1日平均供給量1,548キロリットル)と1,548キロリットル増(うるう年分)となっている。

また、温泉供給施設で1件の売買があり、継続使用ということで特別供給料収入が2口分の420千円となっている。

次に工事状況は、老朽化した分湯槽の改築事業として、水沢温泉郷にある水沢第1分湯槽から第3分湯槽3棟の改築工事を実施している。

2. 経営成績

収益を前年度に比較すると、営業収益309千円(0.9%)、営業外収益184千円(362.0%)の増と、総収益では493千円(1.4%)増加して35,723千円となっている。

一方、費用では営業外費用が1,481千円(皆減)減少したが、営業費用は1,444千円(5.2%)増加しており、項目別でみると、職員給与費75千円(1.0%)、諸経費1,831千円(14.2%)、資産減耗費410千円(皆増)の増などで、総費用は37千円(0.1%)減少して29,454千円である。

この結果、純利益が前年度に比べ530千円増加して6,269千円となっている。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率及び経常収支比率の指標は若干の伸びを示し、営業収支比率は若干下降しているが、いずれの指標も100%以上であり良好な数値を保っている。

3. 財政状態

(1) 資産について

前年度に比較すると、建物の増などにより固定資産は954千円(0.4%)増加し、現金預金の増などにより流動資産は6,726千円(6.1%)増加した結果、合計では7,680千円(2.0%)の増加となっている。

(2) 負債・資本について

負債は、流動負債のみで、前年度に比較すると未払金が1,411千円(172.3%)増加している。

資本は、資本金については前年度と同額である。剰余金では、資本剰余金が前年度と同額であるが、利益剰余金は本年度黒字分6,269千円(19.5%)の増加となっている。

(3) 財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、各指標とも理想的な範囲の数値を示している。

流動比率、当座比率及び現金比率が大きく下降しているが、これは、流動負債が前年度より大きく増額になったことによるが、比率そのものが非常に高いレベルとなっており、流動負債のわずかな変動に対しても敏感に反応するからである。

財務的安全性判断指標の固定比率、負債比率とも適正比率100%以下であり、財政的に安定性を保っている状況にある。

4.むすび

温泉事業は、黒字決算が続いており、借入金残高も無く、経営・財務指標はきわめて良好な状態であることから、今のところ経営的には何ら問題はないと言えるが、現在使用している源泉の枯渇というハイリスクを抱えているのも事実である。

ここ数年、温泉における造成量の減少傾向が続き、安定供給に苦慮している様子がうかがえたが、18年12月末から水沢温泉郷供給分を田沢湖高原地区と分離し、水沢温泉源泉からの引湯を開始したことから、造成量は前年度より安定してきている。

しかし、本年度においても大きな修理が行われている主力源泉であるカラ吹2号井は、ボーリング以来30年以上を経過し噴気が衰退傾向にある中で、不測の事態に備えるという意味でも長期的展望に立った早期の対策が必要であると考えます。

また、資産の状況をみると耐用年数を経過した資産が多くなっているため、施設の維持管理には万全を期していただきたい。

温泉事業は、田沢湖高原温泉郷、水沢温泉郷のホテル、旅館等へ温泉を供給し、両地区の観光産業の基盤となっていることから、きわめて重要な使命を担っており、さらに温泉の安定供給に努力されることを望むものである。

なお、増加傾向にある未収金については、企業局の滞納整理事務要綱に基づき、督促、催告、供給停止予告通知等の手続き、さらに、個々の実態に応じた回収対策を講じて未収金解消に努力されていることがうかがえるが、滞納解消に時間を要している。また、旅館、保養所等の閉鎖も続いており、温泉供給料減収が事業運営にも影響しかねない状況下にある中で、現状の回収体制の強化に加え、新たな未収金発生の防止にも鋭意努力されたい。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

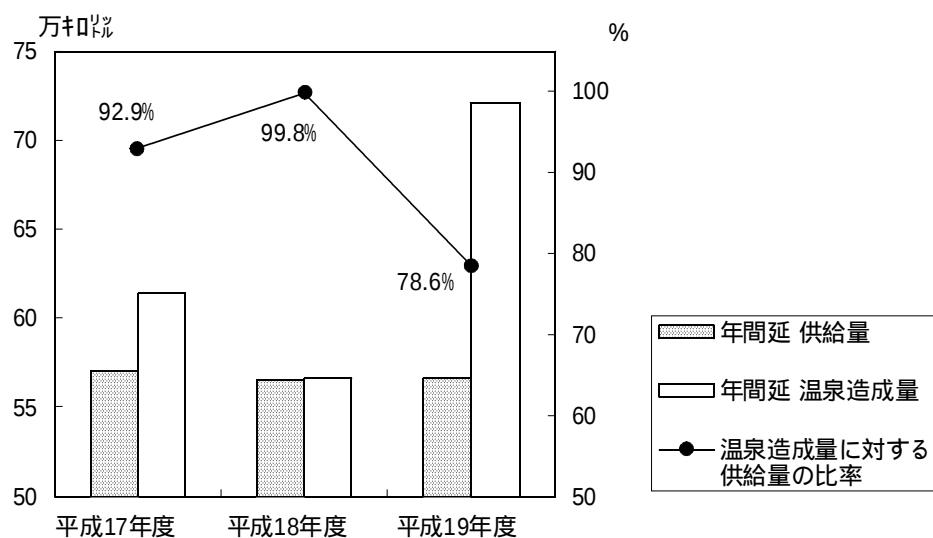
予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

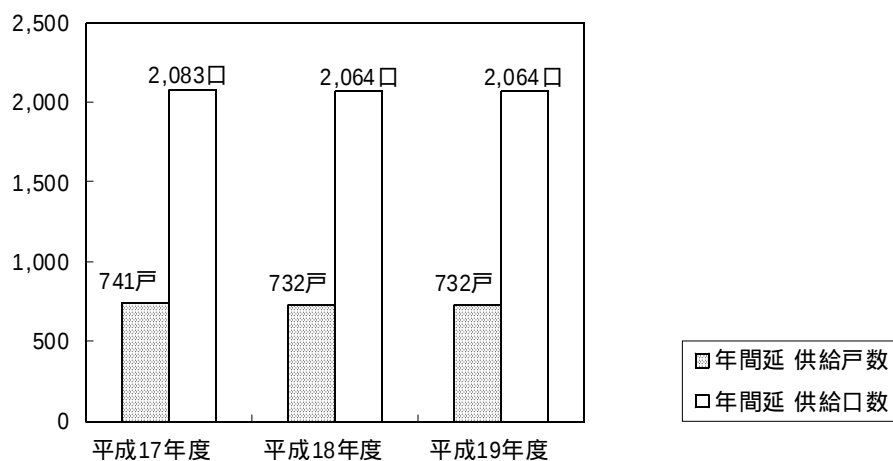
業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

区 分 \ 年 度	単 位	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	対 比 前 年 増 減 (C)-(B)
年間延 供給戸数	戸	741	732	732	0
年間延 供給口数	口	2,083	2,064	2,064	0
年間延 供給量	千リットル	570,150	565,020	566,568	1,548
年間延 温泉造成量	千リットル	613,625	566,254	721,268	155,014

(1) 年間延温泉供給量及び年間延温泉造成量の推移



(2) 年間延供給戸数及び年間延供給口数の推移



2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
温泉事業 収益	1. 営業収益	36,843,000	37,262,400	419,400	101.1
	2. 営業外収益	5,000	234,901	229,901	4,698.0
	3. 特別利益	3,000	0	3,000	0.0
	計	36,851,000	37,497,301	646,301	101.8
温泉事業 費用	1. 営業費用	32,643,000	30,115,366	2,527,634	92.3
	2. 営業外費用	1,020,000	700,600	319,400	68.7
	3. 特別損失	3,000	0	3,000	0.0
	4. 予備費	3,185,000	0	3,185,000	0.0
	計	36,851,000	30,815,966	6,035,034	83.6
差引(計)		0	6,681,335	-	-

温泉事業収益の対予算現額執行率は、101.8%となっている。

温泉事業費用の対予算現額執行率は、83.6%で、6,035千円の不用額を生じている。

温泉事業収益が温泉事業費用を超える額は、6,681千円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が6,269千円となっている。

(2) 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
資本的 支出	1. 建設改良費	9,852,000	8,609,580	1,242,420	87.4
	計	9,852,000	8,609,580	1,242,420	87.4

資本的収入額が資本的支出額に不足する額8,609,580円は、過年度分損益勘定留保資金5,598,600円、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,603,000円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額407,980円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、一時借入金(予算第5条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第6条)及びたな卸資産購入限度額(予算第7条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	一時借入金	30,000,000	0	30,000,000	
第6条	職員給与費	8,120,000	7,481,935	638,065	
	交際費	20,000	0	20,000	
第7条	たな卸資産 購入限度額	1,500,000	257,076	1,242,924	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,240円)

3. 経営成績

(1) 収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

収 益		費 用		損 益	
営 業 収 益	35,488,000	営 業 費 用	29,453,718	営 業 損 益	6,034,282
営 業 外 収 益	234,978	営 業 外 費 用	0	営 業 外 損 益	234,978
特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
総 収 益	35,722,978	総 費 用	29,453,718	当 期 純 損 益	6,269,260

営業損益で6,034千円の利益、営業外損益で235千円の利益となっており、この結果、当期純利益が6,269千円となっている。

(2) 営業損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	59,063,958	35,178,839	35,488,000	309,161	0.9
温 泉 収 益	59,063,958	35,178,839	35,488,000	309,161	0.9
営 業 費 用	33,905,034	28,009,424	29,453,718	1,444,294	5.2
職 員 給 与 費	5,967,066	7,407,322	7,481,935	74,613	1.0
諸 経 費	13,160,810	12,893,980	14,724,526	1,830,546	14.2
減 価 償 却 費	14,776,185	7,708,122	6,837,458	870,664	11.3
資 産 減 耗 費	973	0	409,799	409,799	皆増
営 業 損 益	25,158,924	7,169,415	6,034,282	1,135,133	-

営業損益を前年度と比較すると、

営業収益は309千円(0.9%)増加している。

営業費用は1,444千円(5.2%)増加しており、項目別でみると、職員給与費75千円(1.0%)、諸経費1,831千円(14.2%)、資産減耗費410千円(皆増)の増、減価償却費871千円(11.3%)の減となっている。

この結果、営業損益は6,034千円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 外 収 益	1,822,225	50,865	234,978	184,113	362.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	509	50,865	234,901	184,036	361.8
雑 収 益	1,821,716	0	77	77	皆増
営 業 外 費 用	124,765	1,481,288	0	1,481,288	皆減
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,675	0	0	0	-
雑 支 出	69,090	1,481,288	0	1,481,288	皆減
営 業 外 損 益	1,697,460	1,430,423	234,978	1,665,401	-

営業外損益を前年度と比較すると、

営業外収益は184千円(362.0%)増加しており、項目別にみると、受取利息及び配当金184千円(361.8%)、雑収益77円(皆増)の増となっている。

営業外費用は1,481千円(皆減)減少しており、項目別にみると、雑支出1,481千円(皆減)の減となっている。

この結果、営業外損益は235千円の利益となっている。

(4) 特別損益の対前年度比較

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-

特別損益は、特別利益、特別損失ともに昨年度に引き続き発生していない。

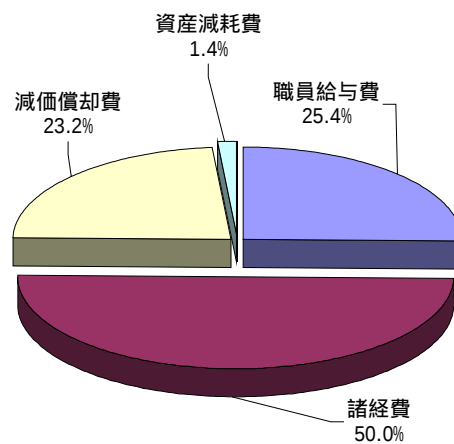
(5)費用構成の推移

費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	5,967,066	17.5	7,407,322	25.1	7,481,935	25.4	74,613	1.0
諸 経 費	13,160,810	38.7	12,893,980	43.7	14,724,526	50.0	1,830,546	14.2
減 価 償 却 費	14,776,185	43.4	7,708,122	26.1	6,837,458	23.2	870,664	11.3
資 産 減 耗 費	973	0.0	0	0.0	409,799	1.4	409,799	皆増
支払利息及び企業 債 取 扱 諸 費	55,675	0.2	0	0.0	0	0.0	0	-
雑 支 出	69,090	0.2	1,481,288	5.0	0	0.0	1,481,288	皆減
特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	34,029,799	100.0	29,490,712	100.0	29,453,718	100.0	36,994	0.1

平成19年度費用構成



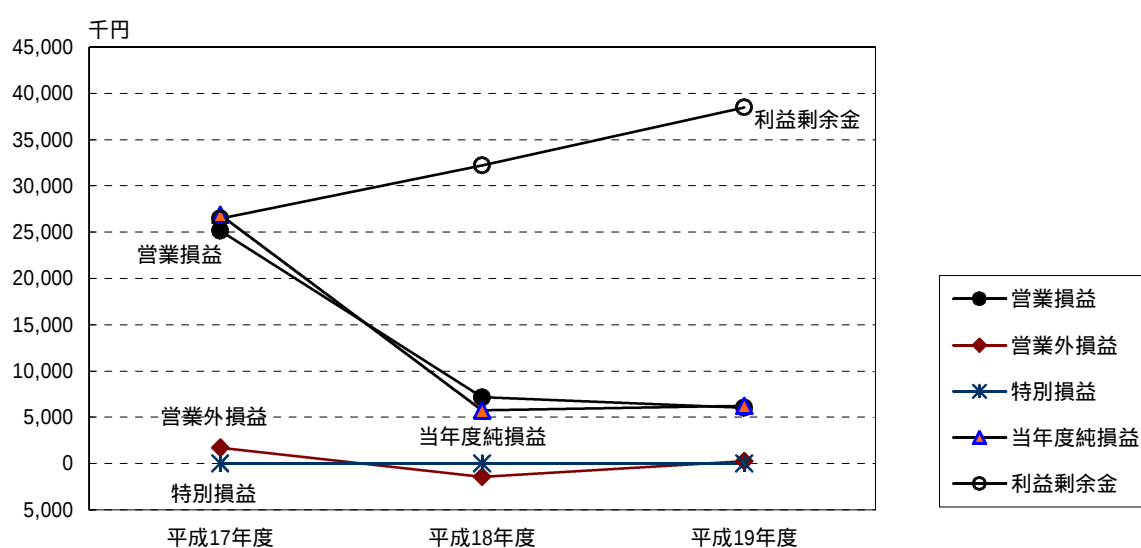
(6) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

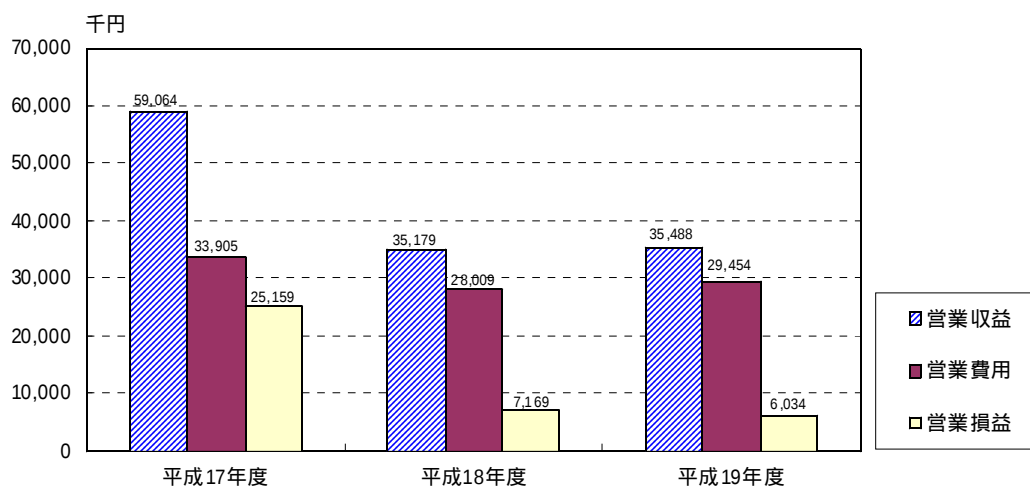
(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	59,063,958	35,178,839	35,488,000	309,161	0.9
営 業 費 用	33,905,034	28,009,424	29,453,718	1,444,294	5.2
営 業 損 益	25,158,924	7,169,415	6,034,282	1,135,133	-
営 業 外 収 益	1,822,225	50,865	234,978	184,113	362.0
営 業 外 費 用	124,765	1,481,288	0	1,481,288	皆減
営 業 外 損 益	1,697,460	1,430,423	234,978	1,665,401	-
特 別 利 益	0	0	0	0	-
特 別 損 失	0	0	0	0	-
特 別 損 益	0	0	0	0	-
総 収 益	60,886,183	35,229,704	35,722,978	493,274	1.4
総 費 用	34,029,799	29,490,712	29,453,718	36,994	0.1
当 年 度 純 損 益	26,856,384	5,738,992	6,269,260	530,268	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	26,450,995	30,689,987	28,659,247	2,030,740	-
利 益 剰 余 金	26,450,995	32,189,987	38,459,247	6,269,260	-

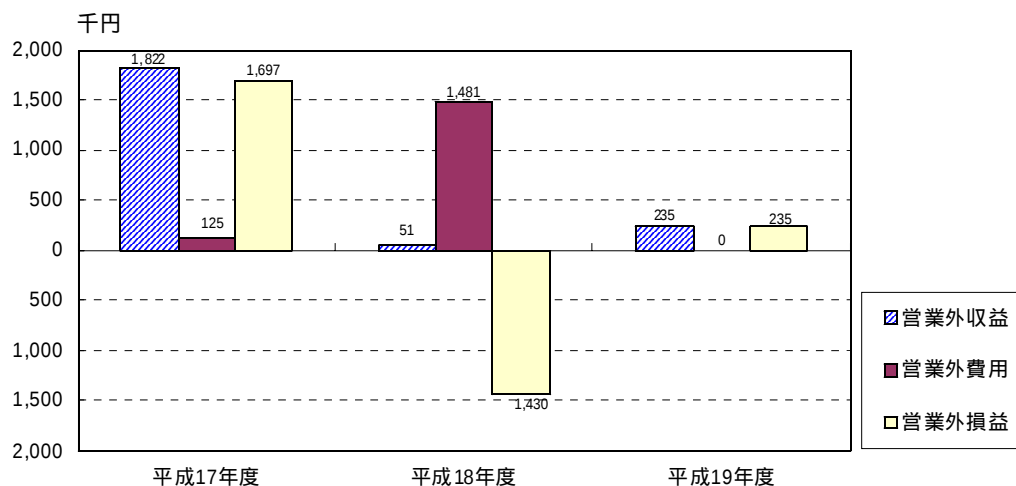
営業損益、営業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



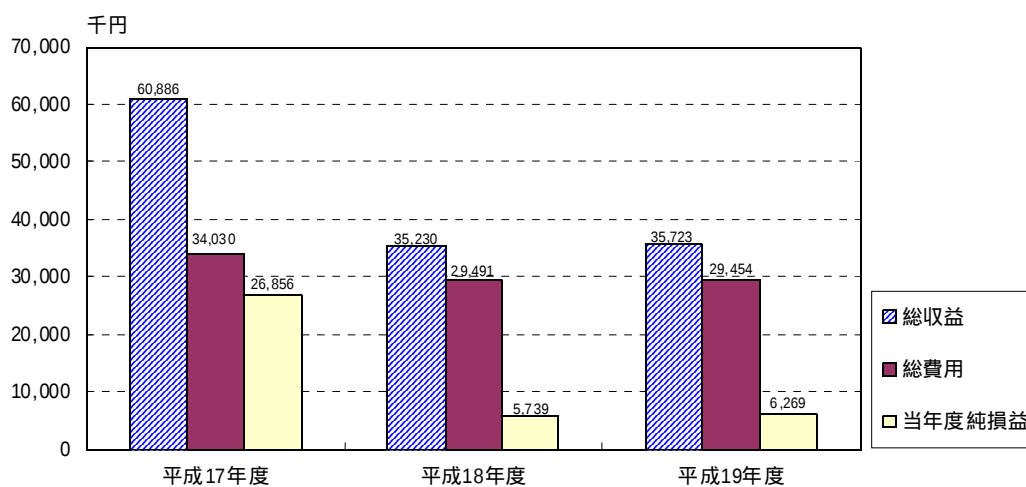
営業収益、営業費用及び営業損益の推移



営業外収益、営業外費用及び営業外損益の推移



総収益、総費用及び当年度純損益の推移



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年 度 科 目			平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減率 (C)/(B)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	225,886,232	70.6	271,475,110	71.1	272,429,453	69.9	0.4	
		建 物	(2,919,994)	(0.9)	(4,632,342)	(1.2)	(11,375,335)	(2.9)	(145.6)	
		構 築 物	(165,552,969)	(51.8)	(210,679,882)	(55.2)	(205,292,662)	(52.7)	(2.6)	
		機械及び装置	(55,438,435)	(17.3)	(54,562,840)	(14.3)	(53,687,245)	(13.8)	(1.6)	
		車両及び運搬具	(1,262,217)	(0.4)	(926,669)	(0.2)	(1,414,914)	(0.3)	(52.7)	
		器具及び備品	(712,617)	(0.2)	(673,377)	(0.2)	(659,297)	(0.2)	(2.1)	
		計	225,886,232	70.6	271,475,110	71.1	272,429,453	69.9	0.4	
	流動資産	現金預金	83,828,656	26.2	100,116,061	26.2	105,092,610	27.0	5.0	
		未 収 金	9,559,385	3.0	10,009,900	2.6	11,677,450	3.0	16.7	
		貯 蔵 品	473,914	0.2	315,966	0.1	397,866	0.1	25.9	
		計	93,861,955	29.4	110,441,927	28.9	117,167,926	30.1	6.1	
	資 産 合 計			319,748,187	100.0	381,917,037	100.0	389,597,379	100.0	2.0
	負債の部	流動負債	未 払 金	278,949	0.1	819,007	0.2	2,230,089	0.6	172.3
預 り 金			10,200	0.0	0	0.0	0	0.0	-	
計			289,149	0.1	819,007	0.2	2,230,089	0.6	172.3	
負 債 合 計			289,149	0.1	819,007	0.2	2,230,089	0.6	172.3	
資本の部	資本金	自己資本金	174,169,008	54.5	174,169,008	45.6	174,169,008	44.7	0.0	
		計	174,169,008	54.5	174,169,008	45.6	174,169,008	44.7	0.0	
	剰余金	資本剰余金	118,839,035	37.1	174,739,035	45.8	174,739,035	44.8	0.0	
		利益剰余金	26,450,995	8.3	32,189,987	8.4	38,459,247	9.9	19.5	
		利益積立金	(0)	(0.0)	(1,500,000)	(0.4)	(1,800,000)	(0.4)	(20.0)	
		建設改良積立金	(0)	(0.0)	(0)	(0.0)	(8,000,000)	(2.1)	(皆増)	
		当年度末処分利益剰余金	(26,450,995)	(8.3)	(30,689,987)	(8.0)	(28,659,247)	(7.4)	(6.6)	
		計	145,290,030	45.4	206,929,022	54.2	213,198,282	54.7	3.0	
		資 本 合 計			319,459,038	99.9	381,098,030	99.8	387,367,290	99.4
負 債 資 本 合 計			319,748,187	100.0	381,917,037	100.0	389,597,379	100.0	2.0	

資産について

固定資産は、前年度に比較して954千円(0.4%)増加し、構成比率は69.9%となっている。その内訳は、建物6,743千円(145.6%)、車両及び運搬具488千円(52.7%)の増、構築物5,387千円(2.6%)、機械及び装置876千円(1.6%)、器具及び備品14千円(2.1%)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して6,726千円(6.1%)増加し、構成比率は30.1%となっている。その内訳は、現金預金4,977千円(5.0%)、未収金1,668千円(16.7%)、貯蔵品82千円(25.9%)の増となっている。

負債について

負債は、前年度に比較して1,411千円(172.3%)増加している。その内訳は、未払金1,411千円(172.3%)の増となっている。

資本について

資本金については、自己資本金は前年度と同額である。

剰余金については、資本剰余金は前年度と同額である。利益剰余金は6,269千円(19.5%)増加しており、その内訳は、利益積立金300千円(20.0%)、建設改良積立金8,000千円(皆増)の増、当年度末処分利益剰余金2,031千円(6.6%)の減となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
期 首 未 償 還 残 高	23,800,000	3,000,000	0	0
当 年 度 借 入 額	0	0	0	0
当 年 度 償 還 額	20,800,000	3,000,000	0	0
期 末 未 償 還 残 高	3,000,000	0	0	0

企業債は本年度も借入はない。なお、企業債は平成17年度に完済しており、残高はなくなっている。

5.経営分析

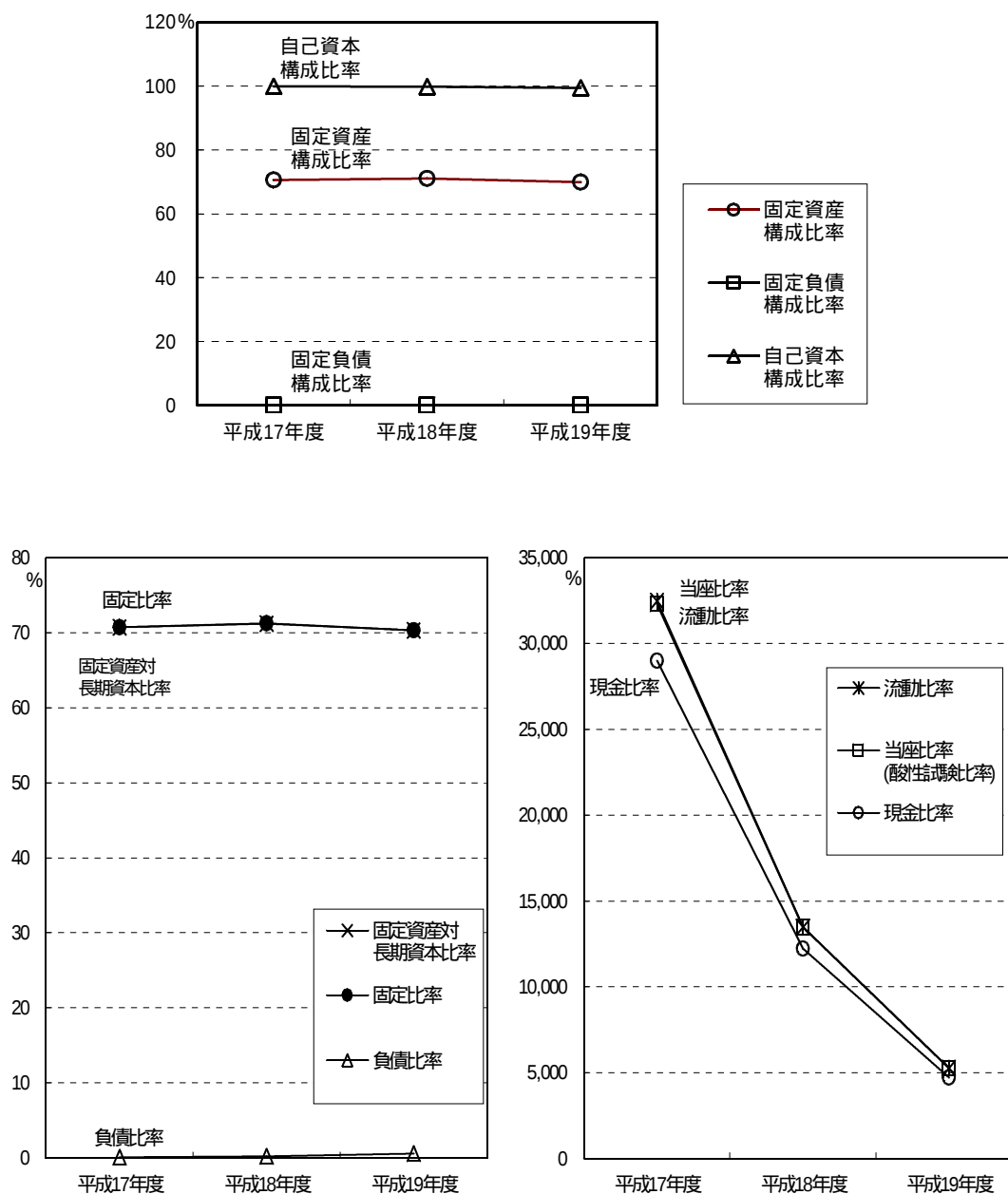
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	70.65	71.08	69.93	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	0.00	0.00	0.00	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	99.91	99.79	99.43	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	70.71	71.23	70.33	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率	70.71	71.23	70.33	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率	0.09	0.21	0.58	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断をするために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率	32,461.45	13,484.86	5,253.96	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	32,297.55	13,446.28	5,236.12	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現 金 比 率	28,991.51	12,224.08	4,712.49	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

主要財務比率(過去3か年度)の推移



過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、各指標とも理想的な範囲の数値を示している。

流動比率、当座比率及び現金比率が大きく下降しているが、これは、流動負債が少額であることにより、比率そのものが非常に高いレベルとなっており、流動負債のわずかな変動に対しても敏感に反応するからである。

自己資本構成比率は、99.43%とほぼ100%に近い水準で推移している。これは、ほとんどが自己資本であり、健全経営であることを示している。無借金経営の実態を表している。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	178.92	119.46	121.29	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	178.92	119.46	121.29	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	174.20	125.60	120.49	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

総収支比率

営業収益が309千円(0.9%)、営業外収益が184千円(362.0%)の増であった。また、営業費用が1,444千円(5.2%)の増、営業外費用が1,481千円(皆減)の減であった。その結果、総収支比率は121.29%と、前年度に比較して1.83ポイント上昇している。

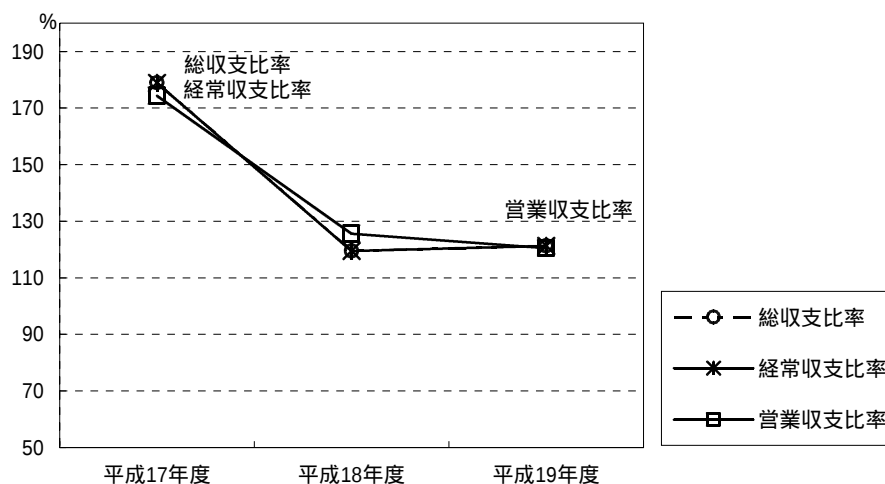
経常収支比率

総収支比率と同様に、1.83ポイント上昇している。

営業収支比率

営業収益が309千円(0.9%)、営業費用が1,444千円(5.2%)の増により、前年度に比較して5.11ポイントと下降している。

収益性に関する主な指標(過去3か年度)の推移



平成 1 9 年 度

仙 北 市 水 道 事 業 会 計

水道事業会計

1. 業務実績

本年度の給水状況は、前年度に比較して、年度末給水戸数は31戸増加し5,700戸で、その内訳は、上水道4,865戸(17戸増)、簡易水道835戸(14戸増)である。給水人口は626人減少し16,750人で、その内訳は、上水道14,481人(591人減)、簡易水道2,269人(35人減)となっている。

また、年間有収水量は、16,996㎥減少し1,805,440㎥となり、有収率は1.05ポイント低下し、76.10%となっている。

次に工事状況であるが、上水道事業は、配水管整備事業として総延長2,259.4mの石綿セメント管更新工事(1,200.7m)及び配水管新設工事等(1,058.7m)を実施し、それに六枚沢導水管布設工事(282.0m)、角館浄水場急速ろ過機設備更新工事が実施されている。

簡易水道事業は、白岩浄水場排水池築造工事、田沢及び潟簡易水道の集中監視設備工事が実施されている。

2. 経営成績

(1) 上水道事業について

収益を前年度に比較すると、営業外収益が2,407千円(167.0%)増加したものの、給水収益1,540千円(0.5%)、受託工事収益2,309千円(皆減)、その他営業収益904千円(18.6%)が減となり、事業収益は2,346千円(0.8%)減少して289,302千円となっている。

費用では、資産減耗費が8,633千円(9,370.3%)増加したものの、他の営業費用では修繕費の減などにより14,362千円(6.3%)、営業外費用も支払利息の減などで3,269千円(8.6%)減少し、事業費用は8,998千円(3.4%)減少して257,487千円となっている。

この結果、純利益が前年度に比べ6,653千円増加して31,815千円となっている。

(2) 簡易水道事業について

収益を前年度に比較すると、その他営業収益で147千円(28.8%)減少したが、給水収益は339千円(0.6%)の増加、営業外収益699千円(11.6%)、特別利益1,769千円(皆増)が増加し、事業収益は2,659千円(4.2%)増加して66,003千円となっている。

費用では、営業費用で主に職員給与費の減により6,951千円(13.8%)、営業外費用も1,173千円(11.2%)減少し、事業費用は8,124千円(13.4%)減少して52,620千円となっている。

この結果、純利益が前年度に比べ10,783千円増加して13,382千円となっている。

(3) 水道事業全体の損益について

水道事業全体では、総収益は313千円(0.1%)増加の355,305千円で、総費用は17,123千円(5.2%)減少の310,108千円となり、純利益が前年度に比べ17,436千円増加して45,197千円となっている。

また、収益性を表す損益関係比率をみると、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率ともに前年度に比べ若干ではあるが上昇しており、いずれの指標も100%以上であり良好な状態を保っている。

3.財政状態

(1)資産について

前年度に比較すると、有形固定資産は構築物及び機械及び装置などの増により217,723千円(5.7%)増加し、流動資産は主に未収金で国庫補助金と消費税還付金の増により48,102千円(27.8%)の増加、繰延勘定が920千円(33.3%)減少した結果、合計では264,895千円(6.6%)の増加となっている。

(2)負債・資本について

負債は、前年度に比較すると、固定負債に変更はなく、流動負債で預り金が414千円(2.2%)増加したものの、未払金が4,844千円(52.8%)の減となり、合計では4,430千円(4.8%)の減少となっている。

資本は、資本金については借入資本金が158,574千円(10.7%)の増加、剰余金では、資本剰余金が工事関係の国庫補助金等で65,554千円(4.1%)の増、利益剰余金は本年度黒字分45,197千円(28.4%)の増で、合計では269,325千円(6.9%)の増加となっている。

(3)財務分析指標について

主要財務比率の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率については、昨年度数値より上昇し、しかも100%を大きく上回り良好さを示している。

財務的安全性判断指標の比率は100%以下が望ましいとされるが、固定比率は前年度より1.7ポイント上昇し158.7%、負債比率は67.4%で前年度より3.3ポイント上昇する結果となり、財政的には一部不安定さが示されている。

4.むすび

水道事業は、黒字決算が続いているものの、人口の減少や高齢者世帯の増加、それに節水意識の高まりなどにより有収水量が減少してきており、収益の根幹をなす給水収益が漸減傾向にある。

また、国の方針により19年12月に策定された簡易水道事業統合計画では、現在特別会計で運営されている西木地区簡易水道事業などを統一して、22年度から市全体で一つの水道事業としての運営が義務付けられている。さらに早期の料金統一など多くの課題を抱えており、経営が将来的に楽観視できるとは言い難い状況と思料する。

市全体の水道普及率は60%台と低く、未普及地域の解消も課題の一つである。これについては20年度に仙北市水道ビジョンを策定し、水道事業の長期的経営計画が示されるとのことで、住民に理解が得られるより良い解決策が打ち出されるものと期待する。

水道加入率については80%台であるが、給水収益の減少傾向もあり、投下資本の回収を図るためにも、水道整備地域における加入促進対策に努められたい。

有収率は70%台であり、ここ数年減少傾向にある。有収率の向上は、水資源の有効利用と安定した経営に直結するものであり、老朽管更新事業も着実に推進されてはいるが、原因究明に努め有効な対策を検討実施されたい。

なお、増加傾向にある未収金については、企業局の滞納整理事務要綱に基づき、督促、催告、給水停止予告通知、給水停止等の手続き、さらに個々の実態に応じた回収対策を講じて未収金解消に努力されていることがうかがえるが、滞納解消に時間を要している。

現状の回収体制の強化に加え、新たな未収金発生防止等、収納対策について更なる検討をしていただきたい。

この度の岩手・宮城内陸地震等の発生や、昨年の新潟県中越沖地震と震災が続いているが、これを教訓に水道施設の耐震性強化や災害時給水の確保、速やかな非常態勢への対応などライフラインとしての機能確保に万全を期し、安全かつ良質な水の安定供給に努めるとともに、工事实施には一層のコスト縮減や適切な事業選択などにより、効率的で安定した企業経営を望むものである。

事業の予算執行状況、経営成績及び財政状態の詳細は、次に述べるとおりである。

予算執行状況、経営成績及び財政状態

1. 業務実績

業務量を前年度と比較すると次のとおりである。

水道事業(上水道・簡易水道事業)

区 分 \ 年 度	単 位	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	対 比 前 年 度 較 (C)-(B)
給 水 人 口	人	17,679	17,376	16,750	626
給 水 戸 数	戸	5,658	5,669	5,700	31
年 間 総 配 水 量	m³	2,421,676	2,362,161	2,372,528	10,367
年 間 有 収 水 量	m³	1,899,070	1,822,436	1,805,440	16,996
年 間 有 収 率	%	78.42	77.15	76.10	1.05
配 水 管 延 長	m	152,996.8	154,128.6	154,987.5	858.9

上水道事業、簡易水道事業ごとの対前年度比較は、次のとおりである。

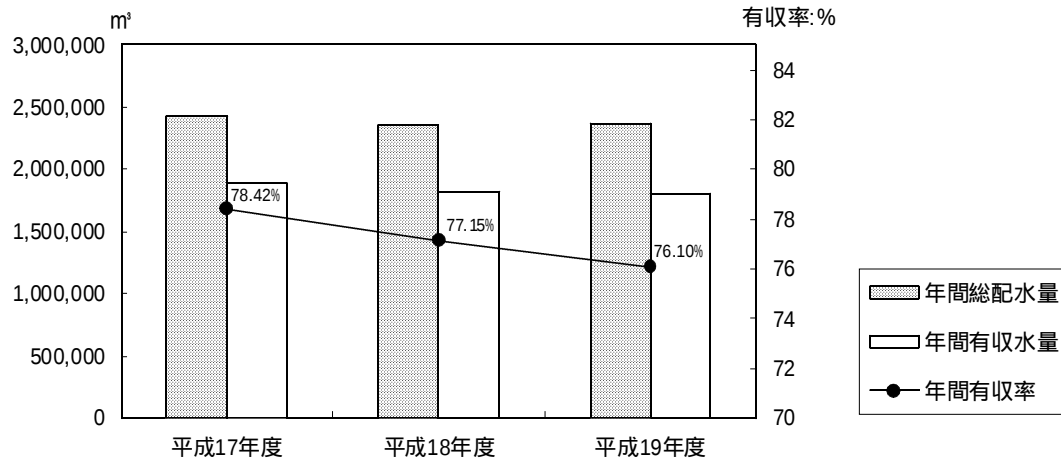
() 上水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	対 比 前 年 度 較 (C)-(B)
給 水 人 口	人	15,366	15,072	14,481	591
給 水 戸 数	戸	4,819	4,848	4,865	17
年 間 総 配 水 量	m³	1,794,565	1,754,423	1,751,301	3,122
年 間 有 収 水 量	m³	1,397,852	1,358,856	1,348,785	10,071
年 間 有 収 率	%	77.89	77.45	77.02	0.43
配 水 管 延 長	m	103,223.8	104,355.6	105,214.5	858.9

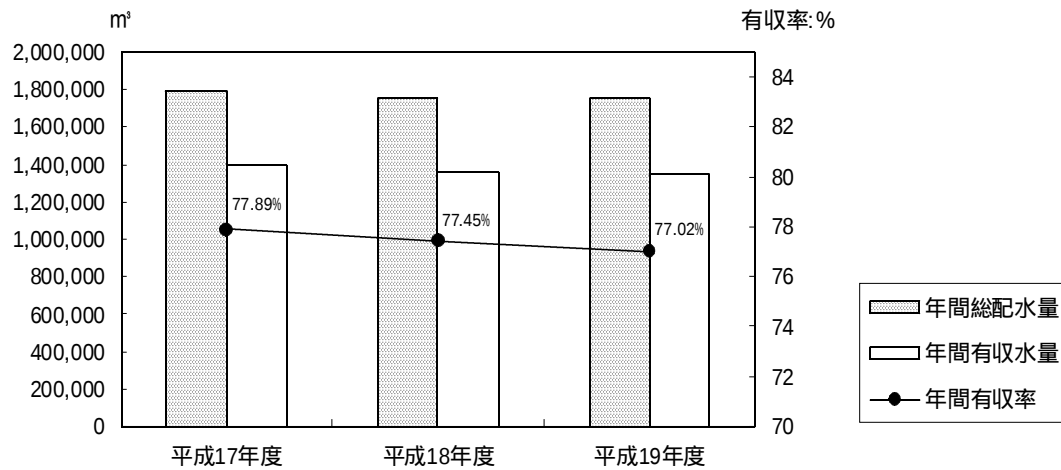
() 簡易水道事業

区 分 \ 年 度	単 位	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	対 比 前 年 度 較 (C)-(B)
給 水 人 口	人	2,313	2,304	2,269	35
給 水 戸 数	戸	839	821	835	14
年 間 総 配 水 量	m³	627,111	607,738	621,227	13,489
年 間 有 収 水 量	m³	501,218	463,580	456,655	6,925
年 間 有 収 率	%	79.92	76.28	73.51	2.77
配 水 管 延 長	m	49,773.0	49,773.0	49,773.0	0.0

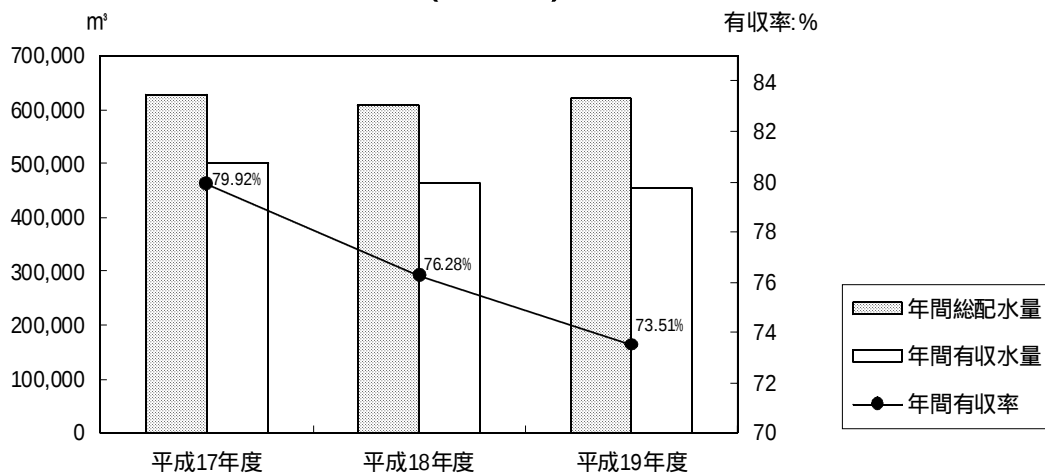
有収率等の推移(上水道・簡易水道)



有収率等の推移(上水道)



有収率等の推移(簡易水道)



2. 予算執行状況

・収支の状況

水道事業収益が水道事業費用を超える額は、62,231千円となり、消費税等調整額を加除した後は、当期純利益が45,197千円となっている。

・予算の執行状況

「収益的収入及び支出」、「資本的収入及び支出」について、上水道事業及び簡易水道事業ごとの予算執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

() 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道事業収益	1. 営業収益	323,944,000	299,691,993	24,252,007	92.5
	2. 営業外収益	3,922,000	5,184,128	1,262,128	132.2
	3. 特別利益	6,000	0	6,000	0.0
	計	327,872,000	304,876,121	22,995,879	93.0
上水道事業費用	1. 営業費用	273,649,000	225,848,412	47,800,588	82.5
	2. 営業外費用	42,687,000	36,037,551	6,649,449	84.4
	3. 特別損失	6,000	0	6,000	0.0
	4. 予備費	11,530,000	0	11,530,000	0.0
	計	327,872,000	261,885,963	65,986,037	79.9
差引(計)		0	42,990,158	-	-

上水道事業収益の対予算現額執行率は、93.0%となっている。

上水道事業費用の対予算現額執行率は、79.9%で、65,986千円の不用額を生じている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道事業収益	1. 営業収益	68,197,000	60,395,999	7,801,001	88.6
	2. 営業外収益	6,985,000	10,422,770	3,437,770	149.2
	3. 特別利益	6,000	1,768,748	1,762,748	29,479.1
	計	75,188,000	72,587,517	2,600,483	96.5
簡易水道事業費用	1. 営業費用	59,675,000	44,104,666	15,570,334	73.9
	2. 営業外費用	9,251,000	9,241,587	9,413	99.9
	3. 特別損失	6,000	0	6,000	0.0
	4. 予備費	6,256,000	0	6,256,000	0.0
	計	75,188,000	53,346,253	21,841,747	71.0
差引(計)		0	19,241,264	-	-

簡易水道事業収益の対予算現額執行率は、96.5%となっている。

簡易水道事業費用の対予算現額執行率は、71.0%で、21,842千円の不用額を生じている。

(2) 資本的収入及び支出

() 上水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
上水道資本的収入	1. 企業債	215,400,000	202,500,000	12,900,000	94.0
	2. 国 県 補 助 金	33,117,000	31,032,000	2,085,000	93.7
	3. 他 会 計 補 助 金	2,001,000	2,000,000	1,000	100.0
	4. 工 事 費 負 担 金	2,000,000	3,689,472	1,689,472	184.5
	5. 雑 収 入	2,000	0	2,000	0.0
	計	252,520,000	239,221,472	13,298,528	94.7
上水道資本的支出	1. 建 設 改 良 費	218,998,150	198,634,696	20,363,454	90.7
	2. 企業債償還金	127,291,000	127,288,386	2,614	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	2,000	0.0
	4. 開 発 費	2,000	0	2,000	0.0
	5. 予 備 費	1,500,000	0	1,500,000	0.0
	計	347,793,150	325,923,082	21,870,068	93.7

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分		予算現額 (A)	決算額 (B)	予算現額に対する 決算額の比較増減 (B)-(A)	予算現額に対する 執行率 (B)/(A)
簡易水道資本的収入	1. 企業債	93,000,000	91,500,000	1,500,000	98.4
	2. 国 県 補 助 金	27,989,000	27,988,000	1,000	100.0
	3. 他 会 計 補 助 金	4,070,000	4,070,000	0	100.0
	4. 工 事 費 負 担 金	3,301,000	0	3,301,000	0.0
	5. 雑 収 入	2,000	0	2,000	0.0
	6. 固定資産売却代金	743,000	742,150	850	99.9
	計	129,105,000	124,300,150	4,804,850	96.3
簡易水道資本的支出	1. 建 設 改 良 費	134,225,000	120,768,347	13,456,653	90.0
	2. 企業債償還金	8,139,000	8,137,645	1,355	100.0
	3. 国庫補助金返還金	2,000	0	2,000	0.0
	4. 開 発 費	2,000	0	2,000	0.0
	5. 予 備 費	800,000	0	800,000	0.0
	計	143,168,000	128,905,992	14,262,008	90.0

水道事業(上水道事業及び簡易水道事業)の資本的収入額が資本的支出額に不足する額91,307,452円は、過年度分損益勘定留保資金70,623,322円、当年度分損益勘定留保資金12,289,413円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,394,717円で補てんしている。

(3) 予算に定められた限度額等について

予算に定められた限度額等についての、企業債(予算第5条)、一時借入金(予算第6条)、議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第7条)、他会計からの補助金(予算第8条)及びたな卸資産購入限度額(予算第9条)については、いずれも適正に執行されており、その内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

予算区分		議決予算額 (A)	執行額 (B)	比較 (B)-(A)	付記
第5条	企 業 債	305,300,000	294,000,000	11,300,000	
第6条	一 時 借 入 金	280,000,000	100,000,000	180,000,000	
第7条	職 員 給 与 費	102,302,000	98,674,381	3,627,619	(うち仮払消費税及び地方消費税 46,123円)
	交 際 費	130,000	0	130,000	
第8条	他 会 計 か ら の 補 助 金	16,154,000	16,154,000	0	
第9条	た な 卸 資 産 購 入 限 度 額	8,653,000	7,101,293	1,551,707	(うち仮払消費税及び地方消費税 332,980円)

3.経営成績

(1)収益及び費用について

事業活動及び経営成績は、事業報告書、損益計算書に示されており、その概要は次のとおりである。

(単位：円)

区分	収 益		費 用		損 益	
上水道事業	営 業 収 益	285,453,811	営 業 費 用	222,913,020	営 業 損 益	62,540,791
	営 業 外 収 益	3,848,193	営 業 外 費 用	34,574,251	営 業 外 損 益	30,726,058
	特 別 利 益	0	特 別 損 失	0	特 別 損 益	0
	総 収 益	289,302,004	総 費 用	257,487,271	当 期 純 損 益	31,814,733
簡易水道事業	営 業 収 益	57,523,059	営 業 費 用	43,331,274	営 業 損 益	14,191,785
	営 業 外 収 益	6,710,770	営 業 外 費 用	9,289,121	営 業 外 損 益	2,578,351
	特 別 利 益	1,768,748	特 別 損 失	0	特 別 損 益	1,768,748
	総 収 益	66,002,577	総 費 用	52,620,395	当 期 純 損 益	13,382,182
合 計	営 業 収 益	342,976,870	営 業 費 用	266,244,294	営 業 損 益	76,732,576
	営 業 外 収 益	10,558,963	営 業 外 費 用	43,863,372	営 業 外 損 益	33,304,409
	特 別 利 益	1,768,748	特 別 損 失	0	特 別 損 益	1,768,748
	総 収 益	355,304,581	総 費 用	310,107,666	当 期 純 損 益	45,196,915

営業損益で76,733千円の利益、営業外損益で33,304千円の損失、特別損益で1,769千円の利益となっており、この結果、当期純利益が45,197千円となっている。

上水道事業及び簡易水道事業それぞれの損益について、前年度と比較すると次のとおりである。

《総括表》

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上 水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	48,101,976	25,161,988	31,814,733	6,652,745	26.4
簡 易 水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	2,018,116	2,599,317	13,382,182	10,782,865	414.8
水 道 事 業 当 年 度 純 損 益	50,120,092	27,761,305	45,196,915	17,435,610	62.8

(2) 営業損益の対前年度比較

() 上水道事業

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業収益	294,422,661	290,206,395	285,453,811	4,752,584	1.6
給水収益	289,852,227	283,046,596	281,506,484	1,540,112	0.5
受託工事収益	149,536	2,308,810	0	2,308,810	皆減
その他営業収益	4,420,898	4,850,989	3,947,327	903,662	18.6
上水道営業費用	203,278,450	228,642,314	222,913,020	5,729,294	2.5
原水及び浄水費	46,127,609	44,784,030	36,830,854	7,953,176	17.8
配水及び給水費	24,992,417	27,537,960	26,354,066	1,183,894	4.3
受託工事費	169,690	3,792,000	0	3,792,000	皆減
総 係 費	70,308,382	88,274,387	87,303,345	971,042	1.1
減価償却費	60,963,932	64,140,548	63,699,833	440,715	0.7
資産減耗費	523,882	92,129	8,724,922	8,632,793	9,370.3
その他営業費用	192,538	21,260	0	21,260	皆減
上水道営業損益	91,144,211	61,564,081	62,540,791	976,710	-

上水道営業損益を前年度と比較すると、

上水道営業収益は4,753千円(1.6%)減少しており、項目別にみると、給水収益1,540千円(0.5%)、受託工事収益2,309千円(皆減)、その他営業収益904千円(18.6%)の減となっている。

上水道営業費用は5,729千円(2.5%)減少しており、項目別にみると、資産減耗費8,633千円(9,370.3%)の増、原水及び浄水費7,953千円(17.8%)、配水及び給水費1,184千円(4.3%)、受託工事費3,792千円(皆減)、総係費971千円(1.1%)、減価償却費441千円(0.7%)、その他営業費用21千円(皆減)の減となっている。

この結果、上水道営業損益は62,541千円の利益となっている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業収益	59,954,519	57,331,769	57,523,059	191,290	0.3
給水収益	59,730,216	56,819,333	57,158,106	338,773	0.6
その他営業収益	224,303	512,436	364,953	147,483	28.8
簡易水道営業費用	53,188,126	50,282,023	43,331,274	6,950,749	13.8
原水及び浄水費	10,546,268	10,677,378	10,683,791	6,413	0.1
配水及び給水費	3,663,727	6,047,580	4,136,729	1,910,851	31.6
総 係 費	21,602,258	17,881,513	13,422,846	4,458,667	24.9
減価償却費	15,159,737	15,551,009	15,021,108	529,901	3.4
資産減耗費	2,193,981	122,443	66,800	55,643	45.4
その他営業費用	22,155	2,100	0	2,100	皆減
簡易水道営業損益	6,766,393	7,049,746	14,191,785	7,142,039	-

簡易水道営業損益を前年度と比較すると、

簡易水道営業収益は191千円(0.3%)増加しており、項目別にみると、給水収益339千円(0.6%)の増、その他営業収益147千円(28.8%)の減となっている。

簡易水道営業費用は6,951千円(13.8%)減少しており、項目別にみると、原水及び浄水費6千円(0.1%)の増、配水及び給水費1,911千円(31.6%)、総係費4,459千円(24.9%)、減価償却費530千円(3.4%)、資産減耗費56千円(45.4%)、その他営業費用2千円(皆減)の減となってい

る。

この結果、簡易水道営業損益は14,192千円の利益となっている。

(3) 営業外損益の対前年度比較

() 上水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道営業外収益	1,572,010	1,441,234	3,848,193	2,406,959	167.0
受 取 利 息 及 び 配 当 金	28,926	37,536	30,773	6,763	18.0
他 会 計 補 助 金	1,239,000	1,118,000	3,642,000	2,524,000	225.8
雑 収 益	304,084	285,698	175,420	110,278	38.6
上水道営業外費用	41,132,222	37,843,327	34,574,251	3,269,076	8.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	40,416,553	37,249,206	34,334,251	2,914,955	7.8
繰延勘定償却費	480,800	480,800	240,000	240,800	50.1
雑 支 出	234,869	113,321	0	113,321	皆減
上水道営業外損益	39,560,212	36,402,093	30,726,058	5,676,035	-

上水道営業外損益を前年度と比較すると、

上水道営業外収益は2,407千円(167.0%)増加しており、項目別にみると、他会計補助金2,524千円(225.8%)の増、受取利息及び配当金7千円(18.0%)、雑収益110千円(38.6%)の減となっている。

上水道営業外費用は3,269千円(8.6%)減少しており、項目別にみると、支払利息及び企業債取扱諸費2,915千円(7.8%)、繰延勘定償却費241千円(50.1%)、雑支出113千円(皆減)の減となっている。

この結果、上水道営業外損益は30,726千円の損失となっている。

() 簡易水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道営業外収益	7,023,880	6,012,160	6,710,770	698,610	11.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	23,703	50,652	268,770	218,118	430.6
他 会 計 補 助 金	6,988,000	5,955,000	6,442,000	487,000	8.2
雑 収 益	12,177	6,508	0	6,508	皆減
簡易水道営業外費用	11,772,157	10,462,589	9,289,121	1,173,468	11.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	8,860,921	8,865,381	8,561,587	303,794	3.4
繰延勘定償却費	1,560,000	1,560,000	680,000	880,000	56.4
雑 支 出	1,351,236	37,208	47,534	10,326	27.8
簡易水道営業外損益	4,748,277	4,450,429	2,578,351	1,872,078	-

簡易水道営業外損益を前年度と比較すると、

簡易水道営業外収益は699千円(11.6%)増加しており、項目別にみると、受取利息及び配当金218千円(430.6%)、他会計補助金487千円(8.2%)の増、雑収益7千円(皆減)の減となって

いる。

簡易水道営業外費用は1,173千円(11.2%)減少しており、項目別にみると、雑支出10千円(27.8%)の増、支払利息及び企業債取扱諸費304千円(3.4%)、繰延勘定償却費880千円(56.4%)の減となっている。

この結果、簡易水道営業外損益は2,578千円の損失となっている。

(4)特別損益の対前年度比較

()上水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
上水道特別利益	0	0	0	0	-
固定資産売却益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	0	0	-
その他特別利益	0	0	0	0	-
上水道特別損失	3,482,023	0	0	0	-
固定資産売却損	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	3,482,023	0	0	0	-
その他特別損失	0	0	0	0	-
上水道特別損益	3,482,023	0	0	0	-

上水道特別損益は、特別利益、特別損失ともに昨年度に引き続き発生していない。

()簡易水道事業

(単位：円、%)

年 度 区 分	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
簡易水道特別利益	18,348,507	0	1,768,748	1,768,748	皆増
固定資産売却益	0	0	0	0	-
過年度損益修正益	0	0	1,768,748	1,768,748	皆増
その他特別利益	18,348,507	0	0	0	-
簡易水道特別損失	18,348,507	0	0	0	-
固定資産売却損	0	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	0	-
その他特別損失	18,348,507	0	0	0	-
簡易水道特別損益	0	0	1,768,748	1,768,748	-

簡易水道特別利益は1,769千円(皆増)増加しており、この内訳は、過年度損益修正益1,769千円(皆増)の増である。

簡易水道特別損失は昨年度に引き続き発生していない。

(5)費用構成の推移

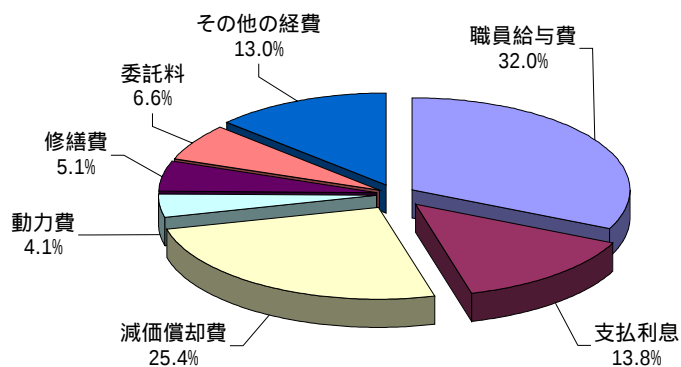
費用構成の過去3か年度の推移は、次のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
職 員 給 与 費	96,944,242	29.3	100,240,094	30.6	99,249,899	32.0	990,195	1.0
支 払 利 息	49,277,474	14.9	46,114,587	14.1	42,895,838	13.8	3,218,749	7.0
減 価 償 却 費	76,123,669	23.0	79,691,557	24.4	78,720,941	25.4	970,616	1.2
動 力 費	12,038,449	3.6	12,788,216	3.9	12,858,172	4.1	69,956	0.5
修 繕 費	20,827,919	6.3	24,374,379	7.4	15,767,003	5.1	8,607,376	35.3
委 託 料	17,185,651	5.2	26,788,964	8.2	20,382,088	6.6	6,406,876	23.9
そ の 他 の 経 費	36,973,551	11.2	37,232,456	11.4	40,233,725	13.0	3,001,269	8.1
特 別 損 失	21,830,530	6.6	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	331,201,485	100.0	327,230,253	100.0	310,107,666	100.0	17,122,587	5.2

(注) 職員給与費は、給料、手当等、法定福利費、総合事務組合負担金及び厚生福利費とする。

平成19年度費用構成



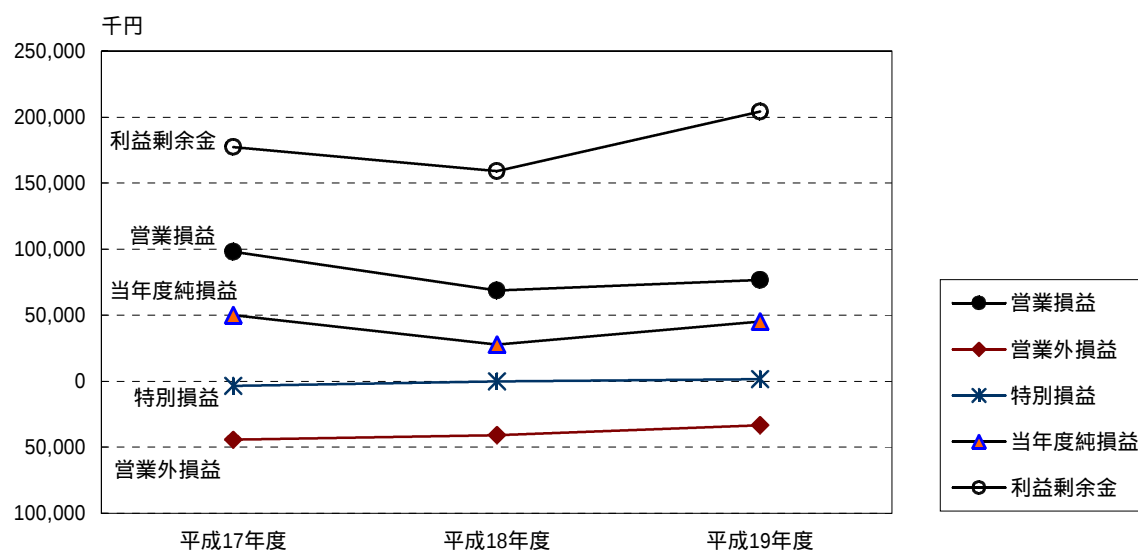
(6) 収益、費用、損益及び利益剰余金等の推移

営業損益、営業外損益、特別損益及び利益剰余金等について、過去3か年度の推移をまとめると、次のとおりである。

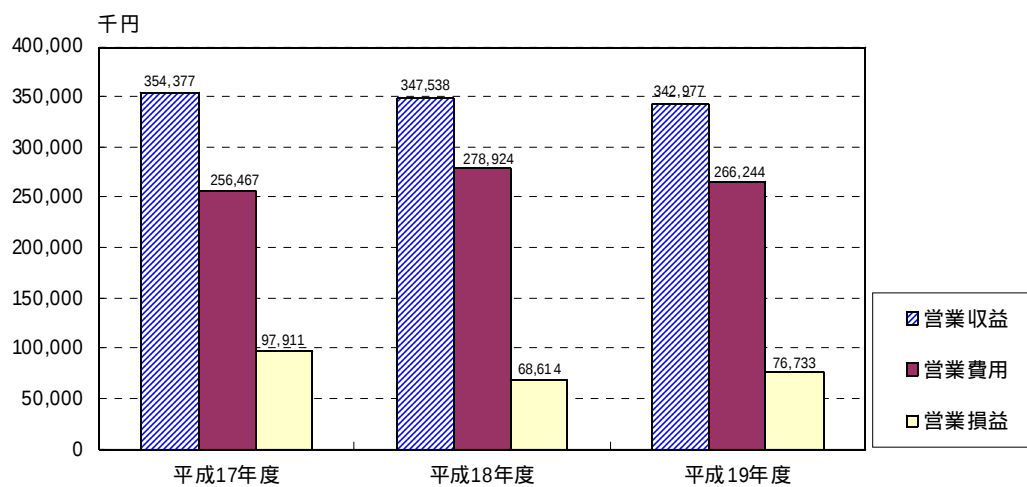
(単位：円、%)

区 分 \ 年 度	平成17年度 (A)	平成18年度 (B)	平成19年度 (C)	増減(D) (C)-(B)	増減率 (D)/(B)*100
営 業 収 益	354,377,180	347,538,164	342,976,870	4,561,294	1.3
営 業 費 用	256,466,576	278,924,337	266,244,294	12,680,043	4.5
営 業 損 益	97,910,604	68,613,827	76,732,576	8,118,749	-
営 業 外 収 益	8,595,890	7,453,394	10,558,963	3,105,569	41.7
営 業 外 費 用	52,904,379	48,305,916	43,863,372	4,442,544	9.2
営 業 外 損 益	44,308,489	40,852,522	33,304,409	7,548,113	-
特 別 利 益	18,348,507	0	1,768,748	1,768,748	皆増
特 別 損 失	21,830,530	0	0	0	-
特 別 損 益	3,482,023	0	1,768,748	1,768,748	-
総 収 益	381,321,577	354,991,558	355,304,581	313,023	0.1
総 費 用	331,201,485	327,230,253	310,107,666	17,122,587	5.2
当 年 度 純 損 益	50,120,092	27,761,305	45,196,915	17,435,610	-
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	166,107,370	143,868,675	148,265,590	4,396,915	-
利 益 剰 余 金	177,334,370	159,095,675	204,292,590	45,196,915	-

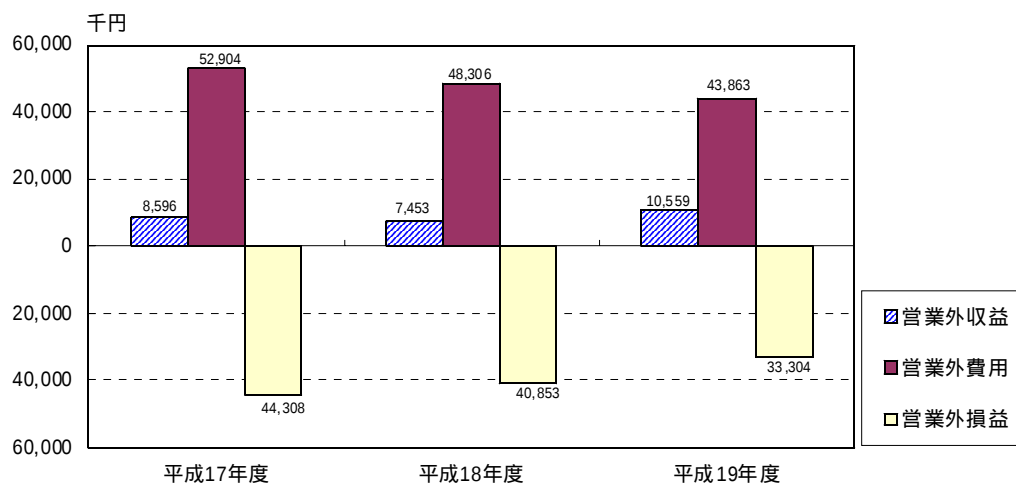
営業損益、営業外損益、特別損益、当年度純損益及び利益剰余金の推移



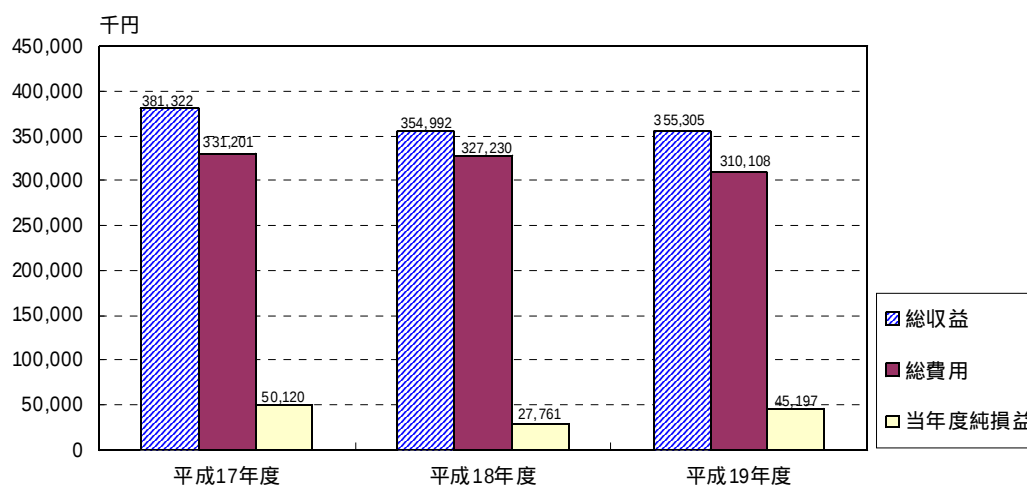
営業収益、営業費用及び営業損益の推移



営業外収益、営業外費用及び営業外損益の推移



総収益、総費用及び当年度純損益の推移



4.財政状態

(1)資産及び負債・資本

(単位：円、%)

年度 科 目			平成17年度(A)		平成18年度(B)		平成19年度(C)		増減率 (C)/(B)	
			金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
資産の部	固定資産	有形固定資産	3,778,437,462	95.5	3,842,137,213	95.6	4,059,860,024	94.8	5.7	
		土地	(80,775,149)	(2.0)	(80,775,149)	(2.0)	(80,032,999)	(1.9)	(0.9)	
		建物	(104,292,954)	(2.6)	(107,486,287)	(2.7)	(105,050,389)	(2.4)	(2.3)	
		構築物	(3,217,019,575)	(81.3)	(3,274,991,728)	(81.5)	(3,378,808,074)	(78.9)	(3.2)	
		機械及び装置	(366,850,206)	(9.3)	(358,652,824)	(8.9)	(487,328,878)	(11.4)	(35.9)	
		器具及び備品	(5,589,816)	(0.1)	(5,451,916)	(0.1)	(5,851,513)	(0.1)	(7.3)	
		車両及び運搬具	(2,409,762)	(0.1)	(1,902,309)	(0.0)	(2,788,171)	(0.1)	(46.6)	
		建設仮勘定	(1,500,000)	(0.0)	(12,877,000)	(0.3)	(0)	(0.0)	(皆減)	
		無形固定資産	438,648	0.0	428,648	0.0	418,648	0.0	2.3	
		計	3,778,876,110	95.5	3,842,565,861	95.6	4,060,278,672	94.8	5.7	
	流動資産	現金預金	106,421,741	2.7	122,098,003	3.0	124,483,117	2.9	2.0	
		未収金	66,453,773	1.7	49,010,327	1.2	94,640,893	2.2	93.1	
		貯蔵品	1,903,472	0.0	1,825,242	0.0	1,911,772	0.1	4.7	
		計	174,778,986	4.4	172,933,572	4.3	221,035,782	5.2	27.8	
	繰延勘定	開発費	4,800,800	0.1	2,760,000	0.1	1,840,000	0.0	33.3	
		計	4,800,800	0.1	2,760,000	0.1	1,840,000	0.0	33.3	
	資 産 合 計			3,958,455,896	100.0	4,018,259,433	100.0	4,283,154,454	100.0	6.6
	負債の部	固定負債	引当金	64,753,000	1.6	64,753,000	1.6	64,753,000	1.5	0.0
			計	64,753,000	1.6	64,753,000	1.6	64,753,000	1.5	0.0
		流動負債	未払金	4,146,043	0.1	9,166,307	0.2	4,322,044	0.1	52.8
預り金			22,153,655	0.6	18,648,988	0.5	19,063,166	0.5	2.2	
計			26,299,698	0.7	27,815,295	0.7	23,385,210	0.6	15.9	
負 債 合 計			91,052,698	2.3	92,568,295	2.3	88,138,210	2.1	4.8	
資本の部	資本金	自己資本金	630,959,597	15.9	676,959,597	16.8	676,959,597	15.8	0.0	
		借入資本金	1,473,522,406	37.2	1,477,145,012	36.8	1,635,718,981	38.2	10.7	
		計	2,104,482,003	53.1	2,154,104,609	53.6	2,312,678,578	54.0	7.4	
	剰余金	資本剰余金	1,585,586,825	40.1	1,612,490,854	40.1	1,678,045,076	39.2	4.1	
		利益剰余金	177,334,370	4.5	159,095,675	4.0	204,292,590	4.7	28.4	
		減債積立金	(0)	(0.0)	(4,000,000)	(0.1)	(44,800,000)	(1.0)	(1,020.0)	
		利益積立金	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(1,000,000)	(0.0)	(0.0)	
		建設改良積立金	(10,227,000)	(0.3)	(10,227,000)	(0.3)	(10,227,000)	(0.2)	(0.0)	
		当年度未処分利益剰余金	(166,107,370)	(4.2)	(143,868,675)	(3.6)	(148,265,590)	(3.5)	(3.1)	
		計	1,762,921,195	44.6	1,771,586,529	44.1	1,882,337,666	43.9	6.3	
資 本 合 計			3,867,403,198	97.7	3,925,691,138	97.7	4,195,016,244	97.9	6.9	
負 債 資 本 合 計			3,958,455,896	100.0	4,018,259,433	100.0	4,283,154,454	100.0	6.6	

資産について

固定資産は、有形固定資産が前年度に比較して217,723千円(5.7%)増加し、構成比率は94.8%となっている。その内訳は、構築物103,816千円(3.2%)、機械及び装置128,676千円(35.9%)、器具及び備品400千円(7.3%)、車両及び運搬具886千円(46.6%)の増、土地742千円(0.9%)、建物2,436千円(2.3%)、建設仮勘定12,877千円(皆減)の減となっている。

流動資産は、前年度に比較して48,102千円(27.8%)増加し、構成比率は5.2%となっている。その内訳は、現金預金2,385千円(2.0%)、未収金45,631千円(93.1%)、貯蔵品87千円(4.7%)の増となっている。

繰延勘定は、前年度に比較して920千円(33.3%)減少し、その内訳は、すべて開発費である。

負債について

負債は、前年度に比較して4,430千円(4.8%)減少している。その内訳は、流動負債が預り金414千円(2.2%)の増、未払金4,844千円(52.8%)の減となっている。

資本について

資本金については、前年度に比較すると、自己資本金は前年度と同額、借入資本金は158,574千円(10.7%)の増となっている。

剰余金については、資本剰余金は65,554千円(4.1%)の増、利益剰余金は、減債積立金40,800千円(1,020.0%)、当年度未処分利益剰余金4,397千円(3.1%)の増となっており、合計で45,197千円(28.4%)の増となっている。

(2)企業債

企業債について過去4か年度を比較すると次のとおりである。

(単位：円)

区 分 \ 年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
期 首 未 償 還 残 高	1,327,463,810	1,400,657,392	1,469,562,406	1,477,145,012
当 年 度 借 入 額	203,600,000	185,900,000	108,600,000	294,000,000
当 年 度 償 還 額	130,406,418	116,994,986	101,017,394	135,426,031
期 末 未 償 還 残 高	1,400,657,392	1,469,562,406	1,477,145,012	1,635,718,981

5.経営分析

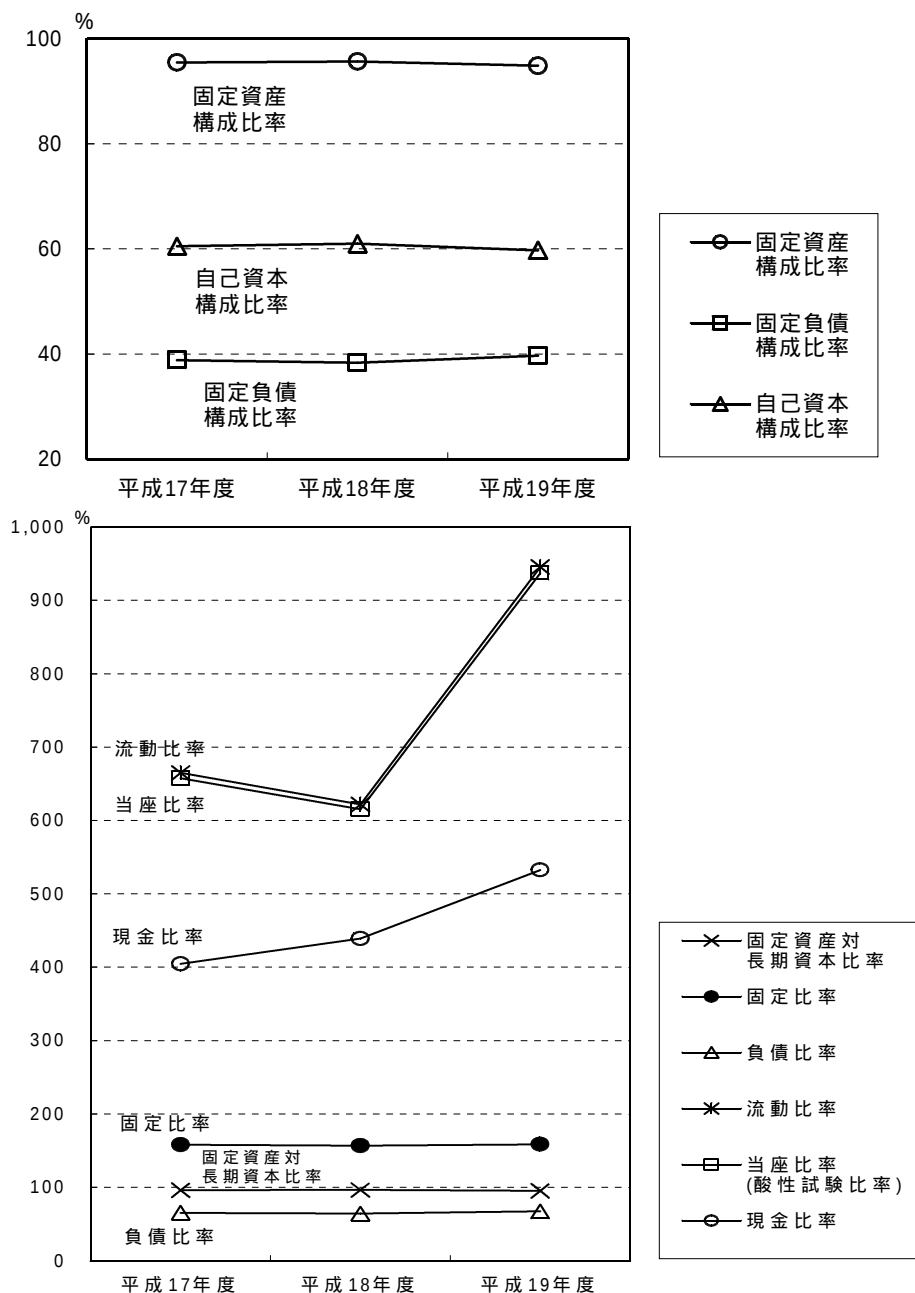
経営成績及び財政状態について、主要財務比率は次のとおりである。

(1)財務安定性に関する主要財務比率(過去3か年度)

(単位：％)

分析項目		平成17年度	平成18年度	平成19年度	説 明
構 成 比 率	1. 固 定 資 産 構 成 比 率	95.46	95.63	94.80	総資産の固定化の度合いを表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	2. 固 定 負 債 構 成 比 率	38.86	38.37	39.70	固定負債と総資本との割合を表すもので、この比率の低い方が望ましい。
	3. 自 己 資 本 構 成 比 率	60.48	60.94	59.75	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、単に自己資本比率ともいう。 数値が大きいほど自己資本が投下されていることを示す。
財 務 比 率	4. 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	96.10	96.29	95.32	長期資本（資本金＋剰余金＋固定負債）に対する固定資産の割合を示すもので、固定資産適合比率、長期資本適合比率ともいう。 この比率は、100%以下であることが要求され、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金などの流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。
	5. 固 定 比 率	157.86	156.93	158.65	自己資本（自己資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合である。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	6. 負 債 比 率	65.36	64.11	67.36	自己資本に対する負債総額（負債＋借入資本金）を示す。 この比率は、企業の財務的安全性の判断するために使用される指標であり、数値が小さいほど良好とされている。この比率は100%以下であることが望まれる。
	7. 流 動 比 率	664.57	621.72	945.19	流動負債に対する流動資産の割合を示す。 この比率は、企業の支払能力を判断するために使用される財務指標であり、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分であるかどうかを測定するもので、数値は大きいほど良好とされている。一般に適正な流動比率は200%以上とされている。
	8. 当 座 比 率 (酸性試験比率)	657.33	615.16	937.02	流動負債に対する現金預金及び未収金の合計の割合を示すもので、酸性試験比率ともいう。 適正な当座比率は、100%以上とされている。
	9. 現 金 比 率	404.65	438.96	532.32	流動負債に対する現金預金の割合を示す。 この比率は、100%以上であることが望ましい。

主要財務比率(過去3か年度)の推移



過去3か年度の傾向

各分析指標の状況を見ると、流動比率、当座比率及び現金比率共に適正比率を大幅に超える比率で推移していて、資金面での安定性を示している。

自己資本構成比率は59.75%で、固定資産対長期資本比率は95.32%で、各々ほぼ横ばいで推移している。

固定比率は158.65%とやや上昇しており、財務安定性の判断数値である100%を超える数値であるが、これは、固定資産の調達が自己資本以外の他人資本に頼っていることであり、つまり、借入金の増加を表し、財政的に不安定さを示している。他の指標がおおむね良好であるので、今すぐに財務安定性に影響を及ぼすとは考えにくいですが、過剰投資としないよう留意していく必要がある。

(2)収益性について

収益に関する主な指標は次のとおりである。

(単位：％)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	説 明
1. 総 収 支 比 率	115.13	108.48	114.57	総費用に対する総収益の割合を示す。 この比率は、100%以上で大きいほど良好である。
2. 経 常 収 支 比 率	117.33	108.48	114.00	経常費用に対する経常収益の割合を示す。 この数値が100%を超える場合は単年度黒字を、100%未満の場合は単年度赤字を示すことになる。
3. 営 業 収 支 比 率	138.21	125.48	128.82	営業費用に対する営業収益の割合を示す。 数値が100%未満の場合には、健全経営とはいえない。この比率は、100%以上で大きいほど良好である。

総収支比率

営業外収益が3,106千円(41.7%)、特別利益が1,769千円(皆増)の増、営業収益が4,561千円(1.3%)の減であった。また、営業費用が12,680千円(4.5%)、営業外費用が4,443千円(9.2%)の減であった。その結果、総収支比率は114.57%と、前年度に比較して6.09ポイント上昇している。

経常収支比率

総収支比率と同様に、5.52ポイント上昇している。

営業収支比率

営業収益が4,561千円(1.3%)の減であったが、営業費用も12,680千円(4.5%)の減となり、前年度に比較して3.34ポイント上昇している。

収益性に関する主な指標(過去3か年度)の推移

